

業務及び財産の状況に関する説明書類

2021年9月中間期



2021年9月中間期決算の概要について	2
地域の皆さまとのお取引の状況	4
地域経済の持続的な成長への貢献	5
資料編	8

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要

### 株式会社 紀陽銀行

設 立 日	1895年5月2日
所 在 地	和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金	800億96百万円
店 舗 数	112店（和歌山県68カ店、大阪府41カ店） （奈良県2カ店、東京都1カ店）
従 業 員 数	2,175名（出向者を除く）
上場証券取引所	東証第一部

※2021年9月30日現在

# 2021年9月中間期決算の概要について～損益の状況～

## ■ 紀陽銀行単体

貸出金利息および役務取引等利益の増加、経費の減少などにより、本業の利益は順調に増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は前年同期比22億円増加の98億円となりました。

上記に加え、与信コストの減少や株式等関係損益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比29億円増加の130億円、中間純利益は前年同期比18億円増加の85億円となりました。

(単位：億円)

	2020年9月期	2021年9月期	前年同期比
業務粗利益	270	262	△8
資金利益	207	228	20
役務取引等利益	35	43	7
その他業務利益	27	△9	△37
うち国債等債券損益	24	△12	△36
経費 (△)	166	163	△3
実質業務純益	104	98	△5
うちコア業務純益	79	110	31
うちコア業務純益 (除く投資信託解約損益)	75	98	22
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	1	△6
業務純益	96	97	0
臨時損益	5	33	28
うち不良債権処理額 (△)	2	7	4
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
うち償却債権取立益	2	3	1
うち株式等関係損益	△1	18	20
経常利益	101	130	29
特別損益	0	△0	△1
法人税等合計 (△)	34	43	9
中間純利益	67	85	18

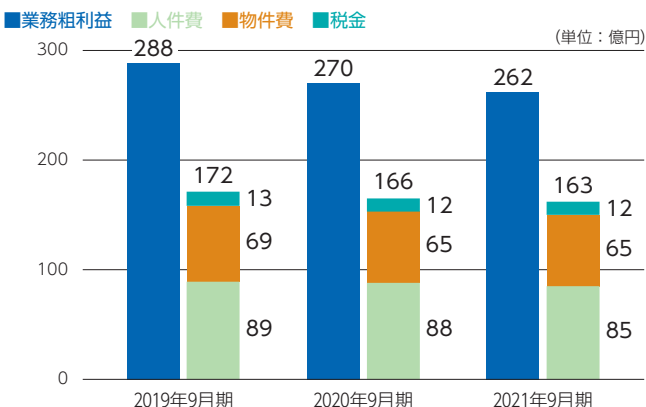
### 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。

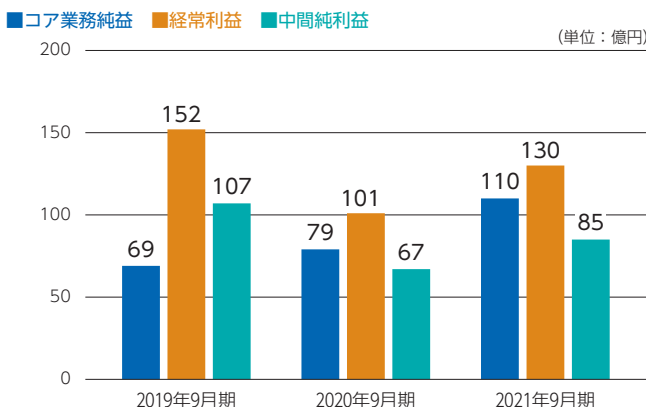
### コア業務純益

「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」であり、さらに「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」。

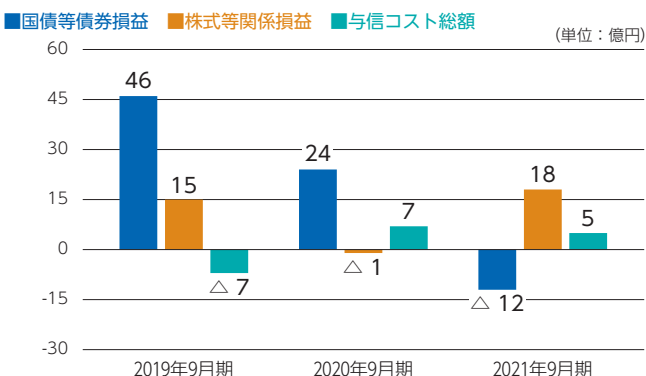
## <業務粗利益・経費>



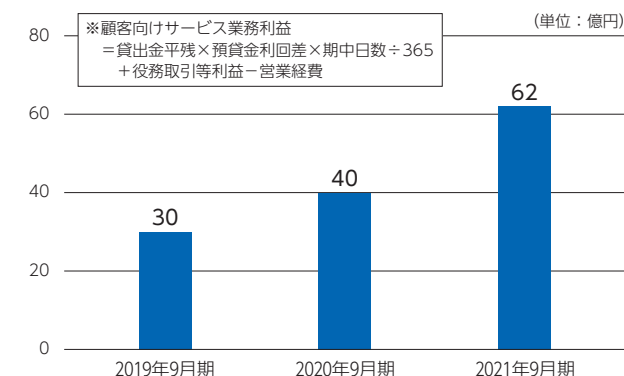
## <コア業務純益・経常利益・中間純利益>



## <国債等債券損益・株式等関係損益・与信コスト総額>



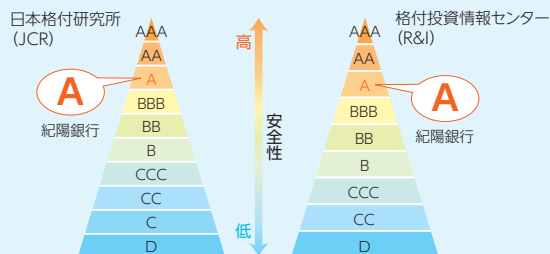
## <顧客向けサービス業務利益>



## 格付の取得

「格付」とは、外部格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所 (JCR) から「A」を、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「A」を取得しています。



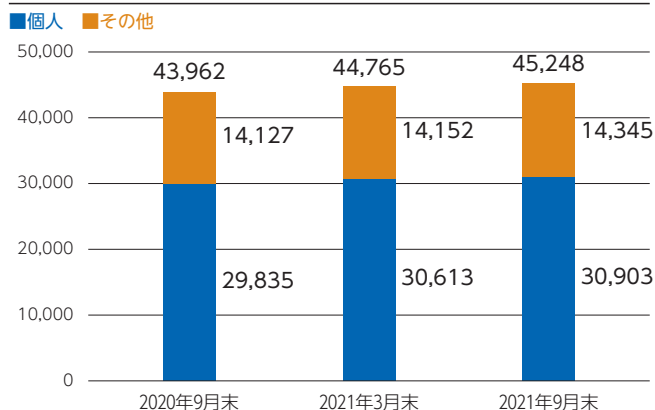
# 2021年9月中間期決算の概要について～業績ハイライト～

## ■ 預金等及び預かり資産の状況

預金等残高は、個人預金・法人預金とも増加し、前期末比483億円増加の4兆5,248億円となりました。

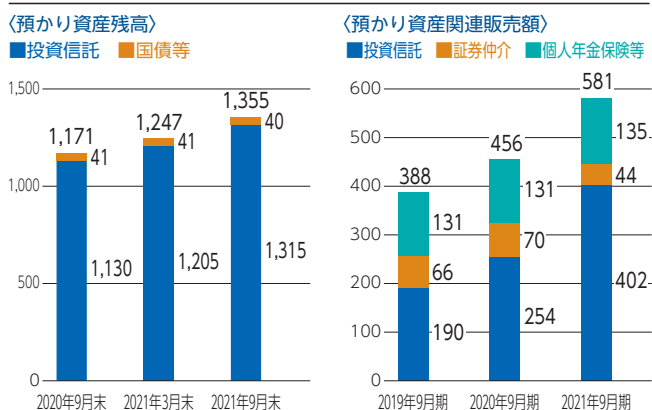
### 預金等残高 (単体)

(単位：億円)



### 預かり資産 (単体)

(単位：億円)

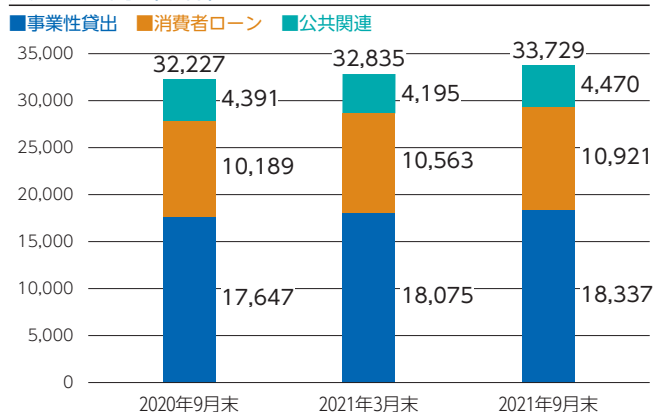


## ■ 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比894億円増加の3兆3,729億円となりました。

### 貸出金残高 (単体)

(単位：億円)

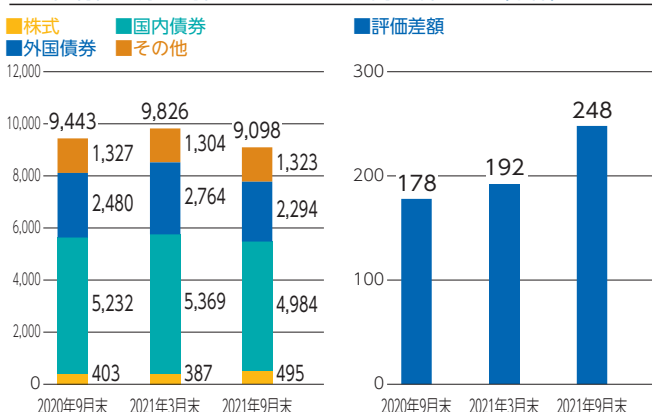


## ■ 有価証券の状況

その他有価証券の評価差額は、前期末比56億円増加の248億円となりました。

### その他有価証券で時価のあるものの残高・評価差額 (単体)

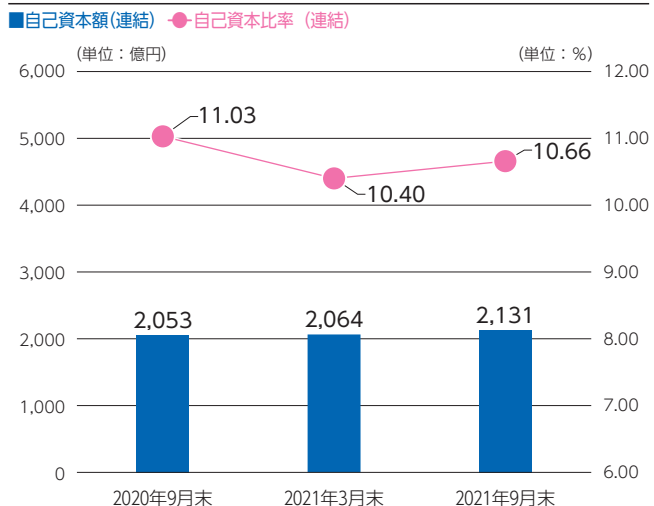
(単位：億円)



## ■ 自己資本比率の状況

自己資本額 (連結) は2,131億円となり、自己資本比率 (連結) は10.66%となりました。

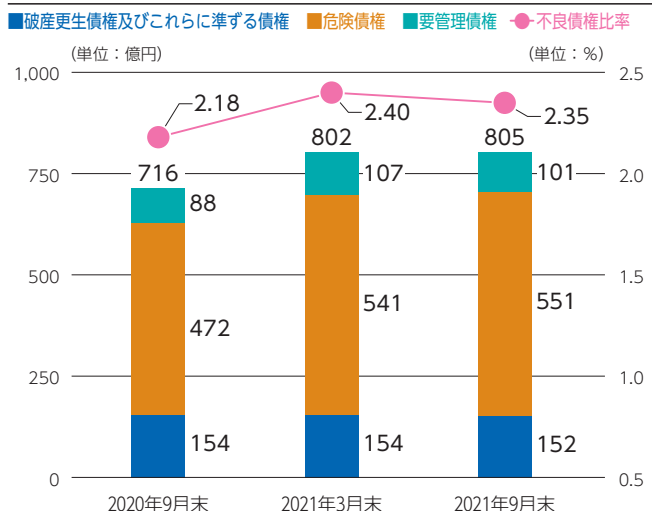
### 自己資本比率 (連結)



## ■ 不良債権の状況

不良債権残高は前期末比3億円増加し、805億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.05%低下し、2.35%となりました。

### 不良債権 (金融再生法開示債権) (単体)



# 地域の皆さまとのお取引の状況（紀陽銀行単体）

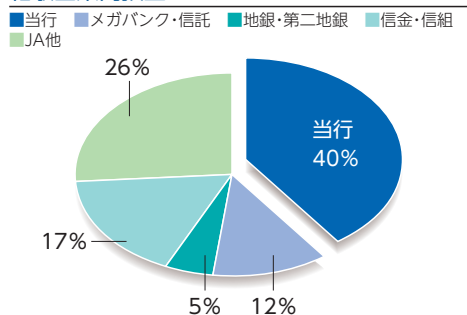
## ■ 預金・貸出金の状況

### <預金・貸出金の和歌山県内シェア>

和歌山県内に68店舗（インターネット支店含む）、大阪府内に41店舗（2021年9月30日現在）を出店し、両府県を主要な営業基盤としております。また隣接する奈良県に2店舗、東京都に1店舗を出店しております。

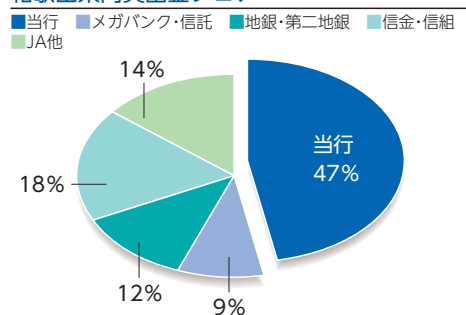
和歌山県では預金、貸出金ともトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。70年以上前から出店している大阪府においても、より一層有力な地元銀行として認めていただけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

#### 和歌山県内預金シェア



※2021年9月末現在 ゆうちよ銀行、政府系金融機関除く

#### 和歌山県内貸出金シェア



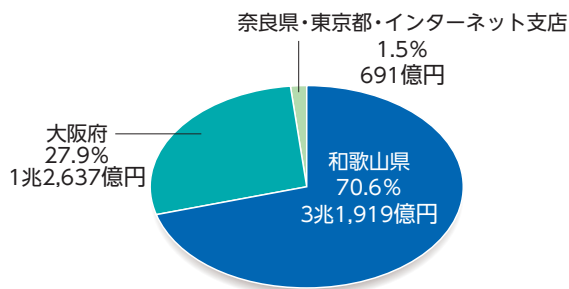
※2021年9月末現在 ゆうちよ銀行、政府系金融機関除く

### <預金等・貸出金の地域別構成>

2021年9月末の総預金等残高4兆5,248億円のうち、98%の4兆4,557億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

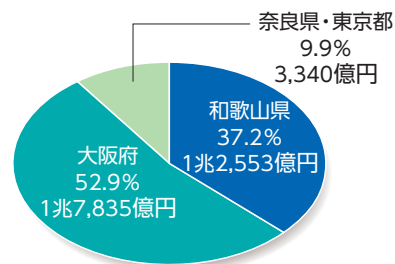
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗における貸出金残高は3兆388億円となっており、総貸出金残高の90%を占めております。

#### 預金等地域別構成



※2021年9月末現在

#### 貸出金地域別構成



※2021年9月末現在

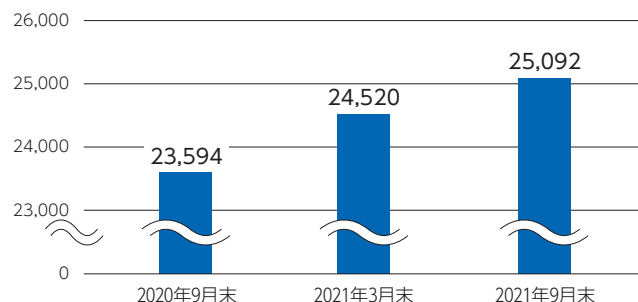
### <中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開」を進めたことで、中小企業等貸出金残高は前期末比571億円増加の2兆5,092億円となりました。貸出金3兆3,729億円の74%を占めております。

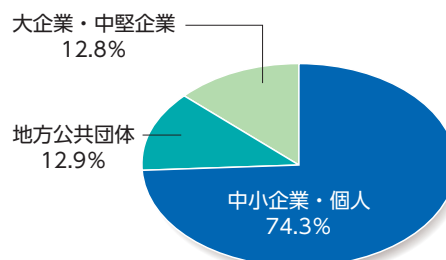
※中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社および個人への貸出金。

### 中小企業等貸出金の残高推移

(単位：億円)



### 中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



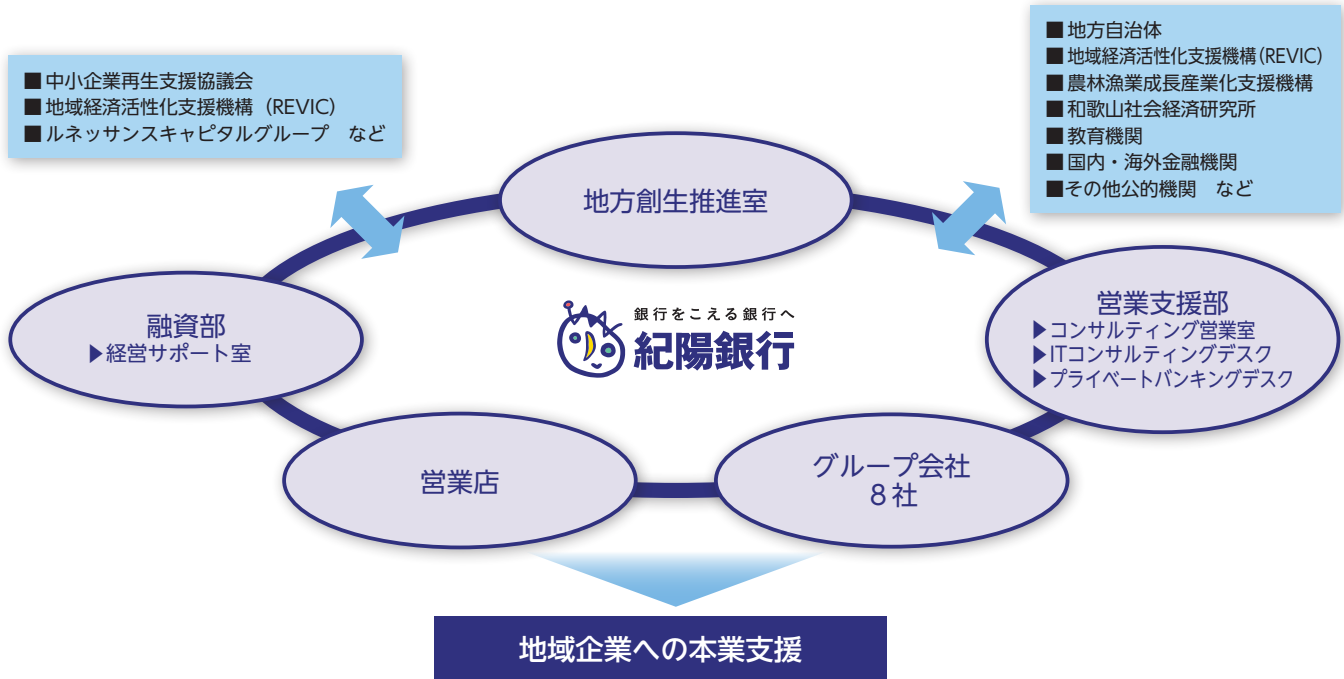
※2021年9月末現在

## 地域経済の持続的な成長への貢献

少子高齢化に伴う人口減少や事業の担い手不足など、地域経済が抱える様々な課題に対し、地域金融機関として果たすべき使命はさらに重要なものになっています。地域のお取引先への本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

### リレーションシップによる支援体制

地域のお取引先に対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



## 1. お取引先への本業支援

### 創業支援・新事業支援

地域で創業を目指すお取引先に対して、セミナーの開催や創業計画の策定支援、資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。また、新たな事業展開につながる研究開発などのサポートにも積極的に取り組んでいます。

	2021年9月期
創業支援先数	48先
第二創業支援先数	2先

### 創業支援セミナーの実施

「創業支援セミナー in わかやま」実行委員会の一員として、和歌山県内で創業予定または創業後間もないお客さまに向けて支援セミナー等を開催。創業の実例や成功ポイントに関する講演のほか情報交換の場として交流会を行っています。

### 「紀陽ビジネスセンター」の設置

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。和歌山および大阪の6拠点において、創業時のサポートや小口のご融資などにもきめ細かくご対応します。

### 地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しています。提携大学のシーズをお取引先に紹介し事業化する取り組みや、提携大学と協力しお取引先の事業拡大につながる取り組みを行っています。

### 紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出を目指す事業者や、新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発を行っている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートを行う取り組みです。

## 地域経済の持続的な成長への貢献

### 販路開拓支援

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致によりお取引先の販路開拓支援に取り組んでいます。

また、事業者の皆さまの販路拡大支援策の一つとして、インターネット上で個人投資家から事業資金調達などを行うクラウドファンディングの紹介業務を取扱っています。2015年より「投資型クラウドファンディング」の取扱いを開始し、2017年からは「購入型クラウドファンディング」の紹介業務をスタートしました。「購入型」は事業者が商品やサービスを自らの思いとともに直接消費者に発信できるため、新たなファンの獲得やマーケティングへの活用が期待できます。

### 販路開拓支援の取り組み

	2021年9月期
販路開拓支援件数	55件

### ビジネスマッチングの取り組み

	2021年9月期
相談件数	3,670件
成約件数	712件

### クラウドファンディング

	2021年9月期
クラウドファンディング取組件数	24件

### 事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在など、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組む、今後の事業戦略を共有していくことは、地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専任者を配置しました。相続・資産の承継や運用相談を行う「プライベートバンキングデスク」と連携のうえ、営業店と一体となり「事業承継を起点としたリレバン活動」に取り組んでいます。

	2021年9月期
事業承継支援先数	89先
M&A支援先数	339先

### 経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

### 事業性評価の取り組み

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

### 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、以下の内容を遵守しています。

- 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討いたします。
- 当行は、お客さまからお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
- 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

### 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2019年10月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月
新規ご融資件数	6,642件	9,732件	6,999件	5,768件
うち新規に無保証でご融資した件数	1,238件	2,441件	1,831件	1,446件
経営者保証に代替する手法を活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	18.6%	25.1%	26.2%	25.1%

※1 本計数は、大企業・地方公共団体等を除き、従来からの無保証扱いのお取引先を含みます。

※2 「経営者保証に代替する手法」とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約、ABLを指します。



# 地域経済の持続的な成長への貢献

## ■ 事業承継時における対応

	2019年10月 ～2020年3月	2020年4月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月
旧経営者との保証契約を解除し、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	2.7%	3.4%	5.8%	6.6%
旧経営者との保証契約を解除し、 新経営者との保証契約を締結した割合	40.1%	38.4%	32.3%	30.9%
旧経営者との保証契約は解除せず、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	45.1%	54.4%	52.4%	52.5%
旧経営者との保証契約は解除せず、 新経営者との保証契約を締結した割合	12.1%	3.8%	9.5%	10.0%

## 2. 地方創生に向けた取り組み

営業推進本部内に設置している「地方創生推進室」では、地域の魅力を最大限に活用し、自治体とも連携しながら地方創生に向けた取り組みを推進しています。

### ■ 地域商社「ロカリスト」との連携によるNAMBA SQUAREのリニューアル

2021年1月、紀陽興産株式会社が設立する「株式会社ロカリスト」への出資を行うとともに、同社と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。2021年6月には、当行ATM拠点であるNAMBA SQUARE（南海なんば駅2階中央改札口外）を「地域との価値共創拠点」へとリニューアルし、株式会社ロカリストが和歌山県の特産品の販売・プロモーションを行う店舗「The Localist」がオープンしています。本拠点を通じ、地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーションし、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援しています。



店舗外観



店舗内観



ウェブストア

### ■ 和歌山市との遊休地に係る包括連携協定の締結

2021年7月、和歌山市と「和歌山市の遊休地に係る包括連携協定」を締結しました。和歌山市とは両者の特性を活かし、協働して事業活動を推進することで、域内市場の活性化に貢献することを目的に、2015年に「産業振興に係る連携協力に関する協定書」を締結し、和歌山市内の企業の事業環境整備および競争力強化に関する分野や観光・まちづくりに関する分野などで協働しています。本協定締結により、和歌山市企業局が保有する遊休地情報の広報や域内事業者に向けて周知・案内を行うとともに、遊休地の有効活用に関する調査、提案、助言等により、域内事業者の事業拡大や雇用創出、産業振興による地域活性化に貢献しています。



包括連携協定締結式

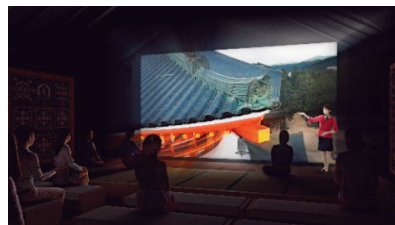
### ■ 高野山の観光支援に関する取り組み

高野山では、当行・高野町・和歌山大学・NTT西日本等が連携し、「観光ビッグデータ分析」の共同研究を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの観光客が減少するなか、高野山の持続可能な観光および宗教都市としてのあるべき姿を明確化するため、様々な種類の観光に関するデータを分析し、高野山の活性化に貢献する施策を検討しています。

また、2020年10月に地域経済活性化支援機構（REVIC）などが設立、運営する観光遺産産業化ファンドに当行より出資し、高野山の観光資源を活かした地域活性化に取り組んでいるなか、2021年11月にVRシアターがプレオープンしました。来年春以降、カフェを併設したうえで正式オープンを予定しています。



高野山観光ビッグデータを活用した共同研究



観光遺産産業化ファンドの取り組み（VRシアター完成イメージ）



# 株式会社 紀陽銀行

## Financial report

資料編

中間連結財務諸表 ●——	9
連結情報 ●——	19
中間財務諸表(単体) ●——	21
損益の状況(単体) ●——	26
経営効率等(単体) ●——	31
預金業務(単体) ●——	32
貸出業務(単体) ●——	33
有価証券等(単体) ●——	36
支払承諾(単体) ●——	37
時価等情報(単体) ●——	38
主要な経営指標等の推移(単体) ●——	42
株式の状況 ●——	43
法定開示項目索引 ●——	44

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2020年9月30日	当中間連結会計期間末 2021年9月30日
現金預け金	840,907	1,394,274
買入金銭債権	338	0
商品有価証券	55	54
有価証券	1,007,888	917,463
貸出金	3,210,584	3,359,670
外国為替	11,210	4,364
その他資産	49,630	50,519
有形固定資産	34,534	34,468
無形固定資産	3,129	3,370
退職給付に係る資産	13,699	25,883
繰延税金資産	661	579
支払承諾見返	8,722	8,443
貸倒引当金	△ 24,030	△ 26,492
資産の部合計	5,157,331	5,772,601

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2020年9月30日	当中間連結会計期間末 2021年9月30日
預金	4,304,152	4,461,471
譲渡性預金	72,210	42,469
債券貸借取引受入担保金	165,125	153,774
借入金	323,668	780,382
外国為替	401	232
その他負債	47,519	60,830
退職給付に係る負債	29	30
睡眠預金払戻損失引当金	659	550
偶発損失引当金	391	394
繰延税金負債	4,463	9,700
支払承諾	8,722	8,443
負債の部合計	4,927,344	5,518,281
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	3,069	2,832
利益剰余金	134,911	148,248
自己株式	△ 4,693	△ 5,359
株主資本合計	213,384	225,817
その他有価証券評価差額金	12,970	18,713
繰延ヘッジ損益	△ 58	2
退職給付に係る調整累計額	1,042	7,975
その他の包括利益累計額合計	13,954	26,691
新株予約権	89	101
非支配株主持分	2,558	1,708
純資産の部合計	229,987	254,319
負債及び純資産の部合計	5,157,331	5,772,601

# 中間連結財務諸表

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	当中間連結会計期間	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
経常収益		36,952		41,997
資金運用収益		21,517		23,183
(うち貸出金利息)		16,603		17,100
(うち有価証券利息配当金)		4,714		5,596
役務取引等収益		7,485		8,411
その他業務収益		5,732		6,101
その他経常収益		2,217		4,301
経常費用		26,730		28,282
資金調達費用		737		309
(うち預金利息)		187		73
役務取引等費用		2,477		2,604
その他業務費用		2,614		6,567
営業経費		17,211		16,201
その他経常費用		3,689		2,598
経常利益		10,221		13,715
特別利益		184		0
固定資産処分益		184		0
特別損失		135		85
固定資産処分損		29		82
減損損失		105		3
税金等調整前中間純利益		10,271		13,629
法人税、住民税及び事業税		3,216		4,055
法人税等調整額		346		543
法人税等合計		3,562		4,599
中間純利益		6,708		9,029
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△ 20		59
親会社株主に帰属する中間純利益		6,728		8,970

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	当中間連結会計期間	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
中間純利益		6,708		9,029
その他の包括利益		6,168		2,943
その他有価証券評価差額金		6,687		3,857
繰延ヘッジ損益		△ 50		△ 27
退職給付に係る調整額		△ 467		△ 887
中間包括利益		12,877		11,973
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		12,881		11,922
非支配株主に係る中間包括利益		△ 4		51

# 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	3,074	130,571	△ 3,983	209,759
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,388		△ 2,388
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,728		6,728
自己株式の取得				△ 1,002	△ 1,002
自己株式の処分		△ 4		292	287
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 4	4,339	△ 709	3,625
当中間期末残高	80,096	3,069	134,911	△ 4,693	213,384

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,299	△ 7	1,510	7,802	130	2,564	220,256
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,388
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,728
自己株式の取得							△ 1,002
自己株式の処分							287
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	6,671	△ 50	△ 467	6,152	△ 41	△ 6	6,105
当中間期変動額合計	6,671	△ 50	△ 467	6,152	△ 41	△ 6	9,730
当中間期末残高	12,970	△ 58	1,042	13,954	89	2,558	229,987

当中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,835	141,773	△ 4,505	220,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 127		△ 127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	2,835	141,646	△ 4,505	220,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,369		△ 2,369
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,970		8,970
自己株式の取得				△ 1,001	△ 1,001
自己株式の処分		△ 3		148	144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 3	6,601	△ 853	5,744
当中間期末残高	80,096	2,832	148,248	△ 5,359	225,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,572
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,369
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,970
自己株式の取得							△ 1,001
自己株式の処分							144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,865	△ 27	△ 887	2,951	0	50	3,002
当中間期変動額合計	3,865	△ 27	△ 887	2,951	0	50	8,747
当中間期末残高	18,713	2	7,975	26,691	101	1,708	254,319

# 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	当中間連結会計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,271	13,629
減価償却費	1,397	1,355
減損損失	105	3
貸倒引当金の増減 (△)	1,038	△ 114
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 861	△ 1,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 30	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 131	△ 75
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 17	5
資金運用収益	△ 21,517	△ 23,183
資金調達費用	737	309
有価証券関係損益 (△)	△ 2,279	△ 651
為替差損益 (△は益)	4,086	△ 1,302
固定資産処分損益 (△は益)	△ 154	82
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 10	0
貸出金の純増 (△) 減	△ 138,464	△ 88,461
預金の純増減 (△)	326,211	48,030
譲渡性預金の純増減 (△)	12,647	△ 854
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	74,617	71,067
コールローン等の純増 (△) 減	350	37
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3,620	△ 30,939
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 7,484	△ 1,824
外国為替 (負債) の純増減 (△)	184	△ 40
資金運用による収入	21,162	22,288
資金調達による支出	△ 985	△ 354
その他	1,713	△ 431
小 計	286,210	7,135
法人税等の支払額	△ 2,610	△ 4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,599	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 180,115	△ 220,176
有価証券の売却による収入	157,235	285,994
有価証券の償還による収入	76,236	114,264
有形固定資産の取得による支出	△ 669	△ 964
有形固定資産の売却による収入	247	1
無形固定資産の取得による支出	△ 398	△ 995
その他	△ 25	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,511	178,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,002	△ 1,001
自己株式の売却による収入	287	144
配当金の支払額	△ 2,388	△ 2,369
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 0
その他	△ 69	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,174	△ 3,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,939	177,500
現金及び現金同等物の期首残高	507,968	1,216,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	840,907	1,394,274



## ●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社  
 紀陽パートナーズ株式会社  
 阪和信用保証株式会社  
 紀陽リース・キャピタル株式会社  
 紀陽キャピタルマネジメント株式会社  
 株式会社紀陽カード  
 株式会社紀陽カードディーシー  
 紀陽情報システム株式会社

#### (2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合  
 わかやま地域活性化投資事業有限責任組合  
 紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合  
 わかやま地域活性化投資事業有限責任組合  
 紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁  
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,184百万円であります。

#### (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)  
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。  
ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。  
ヘッジ手段……………通貨スワップ取引  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務等  
ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (追加情報)

### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生の一環として中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

#### (1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会(以下、「両持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、2021年7月をもって当該従持信託は終了しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、信託が保有する当行の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間は該当ありません。

### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

# 中間連結財務諸表

## (中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 355百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,396百万円  
延滞債権額 68,376百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 12,580百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 82,353百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
8,156百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
1,229百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 571,801百万円  
貸出金 588,188百万円  
その他資産 293百万円  
計 1,160,283百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 7,740百万円  
債券貸借取引受入担保金 153,774百万円  
借入金 779,700百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 2,270百万円  
その他資産 20,000百万円  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 1,052百万円  
保証金敷金 1,257百万円  
金融商品等差入担保金 10百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 536,560百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 472,559百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,447百万円  
減価償却累計額 44,447百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 36,419百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 591百万円  
株式等売却益 2,807百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 6,543百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 934百万円  
貸倒引当金繰入額 408百万円  
株式等売却損 954百万円  
株式等償却 0百万円  
貸出債権譲渡損 76百万円
- 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	3
合計			3

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。  
連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。  
また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	70,300	—	—	70,300	—
合計	70,300	—	—	70,300	
自己株式					
普通株式	2,677	675	86	3,267	(注) 1、2
合計	2,677	675	86	3,267	



- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式が64千株含まれております。  
 なお、当中間連結会計期間末における当該株式はございません。
2. 普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(674千株)及び単元未満株式の買取によるもの(1千株)であり、減少は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの(19千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(3千株)及び従持信託が売却した当行株式によるもの(64千株)であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	-				101	-
合計		-				101	

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	2,369	35.00	2021年3月31日	2021年6月30日

- (注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。  
 また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び受渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。加えて、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,504	4
その他有価証券	911,048	911,048	-
(2) 貸出金	3,359,670		
貸倒引当金(*1)	△26,377		
	3,333,293	3,345,765	12,472
資産計	4,246,841	4,259,319	12,477
(1) 預金	4,461,471	4,461,492	20
(2) 借入金	780,382	780,382	-
負債計	5,241,853	5,241,874	20
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	843	843	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(452)	(452)	-
デリバティブ取引計	391	391	-

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

- (\*3) ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、このヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,839
組合出資金(*3)	2,076

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	130,304	8,285	-	138,590
地方債	-	185,690	547	186,237
社債	-	137,271	36,371	173,643
株式	49,317	1,432	-	50,749
その他(*)	86,876	140,459	2,138	229,474
デリバティブ取引				
通貨関連取引	-	2,722	-	2,722
資産計	266,498	475,863	39,057	781,418
デリバティブ取引				
通貨関連取引	-	2,331	-	2,331
負債計	-	2,331	-	2,331

- (\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は132,352百万円であります。

# 中間連結財務諸表

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	2,504	—	2,504
社債	—	2,504	—	2,504
貸出金	—	—	3,345,765	3,345,765
資産計	—	2,504	3,345,765	3,348,270
預金	—	4,461,492	—	4,461,492
借入金	—	780,382	—	780,382
負債計	—	5,241,874	—	5,241,874

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利均等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

私募債を除き、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ・レート、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負 債

### 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以

内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引や債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

なお、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整については、重要性が乏しいため行っておりません。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値	割引率	0.2%~1.2%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
地方債	574	△0	△7	△20	—	—	547	—
社債	37,090	4	△13	△709	—	—	36,371	—
その他	5,705	△0	△45	△3,520	—	—	2,138	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「経常収益」の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

### 割引率

割引率はTIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムから構成されます。割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。



# 中間連結財務諸表

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,044,469	785,828	1,396	1,396
	売建	39,309	—	△586	△586
	買建	1,692	—	33	33
合計	—	—	843	843	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	14,933	9,368	△452
合計	—	—	—	—	△452

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 5百万円
2. スtock・オプションの内容  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	41,997
うち役員取引等収益	8,411
預金・貸出業務	2,913
投資信託・保険販売業務	1,711
為替業務	1,422
保証業務	447
その他	1,916

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 3,766.95円
- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
純資産の部の合計額 254,319百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 1,810百万円  
うち新株予約権 101百万円  
うち非支配株主持分 1,708百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 252,509百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた  
中間期末の普通株式の数 67,032千株
2. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は該当ありません。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益 133.18円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 8,970百万円  
普通株主に帰属しない金額 一百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 8,970百万円  
普通株式の期中平均株式数 67,356千株
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 133.05円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円  
普通株式増加数 67千株  
うち新株予約権 67千株  
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、22千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当行は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式  
(2) 消却する株式の数 3,000,000株  
(3) 消却予定日 2021年11月26日

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 監査法人の監査証明を受けております。

## ●事業の概況 (当中間連結会計期間：2021年4月1日から2021年9月30日まで)

### ○業績

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び持分法非適用非連結子会社3社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,081億円増加の5兆7,726億円、純資産が前連結会計年度末比86億円増加の2,543億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比884億円増加の3兆3,596億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比471億円増加の4兆5,039億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,595億円減少の9,174億円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、貸出金利息や役員取引等収益、株式等売却益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比50億45百万円増加の419億97百万円となりました。連結経常費用は、与信コストや株式等売却損が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前中間連結会計期間比15億52百万円増加の282億82百万円となりました。以上の結果などから、連結経常利益は、前中間連結会計期間比34億94百万円増加の137億15百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比22億42百万円増加の89億70百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比50億10百万円増加の377億41百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比29億6百万円増加の130億47百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比1億46百万円増加の52億24百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比5億73百万円増加の6億46百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が親会社株主に帰属する中間純利益を着実に計上したこと等により増加したことなどから、前連結会計年度末比0.26%上昇し10.66%となりました。

### ○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の純増減が減少したことなどから、前中間連結会計期間比2,808億49百万円減少し27億50百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入が増加したことなどから、前中間連結会計期間比1,255億50百万円増加し1,780億61百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入が減少したことなどから、前中間連結会計期間比1億37百万円減少し△33億11百万円となりました。以上の結果等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,775億円増加し1兆3,942億74百万円となりました。

## ●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2019年度中間連結会計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2020年度中間連結会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間連結会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
連結経常収益	42,565	36,952	41,997	86,759	78,909
連結経常利益	15,643	10,221	13,715	21,686	20,415
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	10,998	6,728	8,970	13,719	13,591
連結（中間）包括利益	7,433	12,877	11,973	△ 10,770	29,659
連結純資産額	238,263	229,987	254,319	220,256	245,699
連結総資産額	4,691,465	5,157,331	5,772,601	4,728,166	5,664,467
連結自己資本比率 (国内基準)	10.41%	11.03%	10.66%	9.96%	10.40%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ●セグメント情報（前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間）

- 報告セグメントの概要  
当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,591	4,360	36,952	—	36,952
セグメント間の内部経常収益	139	717	857	△857	—
計	32,731	5,078	37,809	△857	36,952
セグメント利益	10,141	73	10,214	7	10,221
セグメント資産	5,154,584	38,595	5,193,180	△35,848	5,157,331
セグメント負債	4,936,048	23,248	4,959,297	△31,952	4,927,344
その他の項目					
減価償却費	1,241	155	1,397	—	1,397
資金運用収益	21,532	24	21,556	△39	21,517
資金調達費用	737	37	775	△37	737
特別利益	184	—	184	—	184
(固定資産処分益)	(184)	—	(184)	—	(184)
特別損失	135	—	135	—	135
(固定資産処分損)	(29)	—	(29)	—	(29)
(減損損失)	(105)	—	(105)	—	(105)
税金費用	3,471	89	3,560	2	3,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,069	111	1,180	—	1,180

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額△857百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3) セグメント資産の調整額△35,848百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4) セグメント負債の調整額△31,952百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(5) 資金運用収益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(7) 税金費用の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	37,602	4,394	41,997	—	41,997
セグメント間の内部経常収益	138	830	968	△968	—
計	37,741	5,224	42,966	△968	41,997
セグメント利益	13,047	646	13,694	21	13,715
セグメント資産	5,769,477	40,941	5,810,418	△37,816	5,772,601
セグメント負債	5,528,008	24,136	5,552,144	△33,863	5,518,281
その他の項目					
減価償却費	1,219	136	1,355	—	1,355
資金運用収益	23,200	21	23,221	△38	23,183
資金調達費用	309	35	345	△35	309
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	—	(0)	—	(0)
特別損失	85	0	85	—	85
(固定資産処分損)	(82)	(0)	(82)	—	(82)
(減損損失)	(3)	—	(3)	—	(3)
税金費用	4,393	206	4,599	—	4,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,962	57	2,020	—	2,020

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額△968百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3) セグメント資産の調整額△37,816百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4) セグメント負債の調整額△33,863百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(6) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間末 2020年9月30日	当中間連結会計期間末 2021年9月30日
破綻先債権額	1,723	1,396
延滞債権額	60,426	68,376
3カ月以上延滞債権額	40	—
貸出条件緩和債権額	11,395	12,580
合計	73,585	82,353

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 中間財務諸表 (単体)

## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2020年9月30日	当中間会計期間末 2021年9月30日
現金預け金	840,665	1,394,224
買入金銭債権	338	0
商品有価証券	55	54
有価証券	1,011,465	922,138
貸出金	3,222,753	3,372,926
外国為替	11,210	4,364
その他資産	30,326	29,812
その他の資産	30,326	29,812
有形固定資産	34,133	34,104
無形固定資産	2,845	3,108
前払年金費用	12,201	14,424
支払承諾見返	8,722	8,443
貸倒引当金	△ 21,025	△ 23,641
<b>資産の部合計</b>	<b>5,153,692</b>	<b>5,759,961</b>

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2020年9月30日	当中間会計期間末 2021年9月30日
預金	4,314,023	4,472,377
譲渡性預金	82,210	52,469
債券貸借取引受入担保金	165,125	153,774
借入金	323,668	780,382
外国為替	401	232
その他負債	36,623	50,026
未払法人税等	3,283	3,892
リース債務	534	585
資産除去債務	791	776
その他の負債	32,013	44,772
睡眠預金払戻損失引当金	659	550
偶発損失引当金	391	394
繰延税金負債	3,753	5,869
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	8,722	8,443
<b>負債の部合計</b>	<b>4,935,584</b>	<b>5,524,525</b>
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,283	1,280
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	1,024	1,021
利益剰余金	128,622	140,932
利益準備金	7,033	7,506
その他利益剰余金	121,589	133,425
繰越利益剰余金	121,589	133,425
自己株式	△ 4,596	△ 5,263
<b>株主資本合計</b>	<b>205,406</b>	<b>217,046</b>
その他有価証券評価差額金	12,664	18,278
繰延ヘッジ損益	△ 58	2
土地再評価差額金	7	7
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,612</b>	<b>18,288</b>
新株予約権	89	101
<b>純資産の部合計</b>	<b>218,108</b>	<b>235,436</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,153,692</b>	<b>5,759,961</b>

# 中間財務諸表（単体）

## 中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	当中間会計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
経常収益	32,731	37,741
資金運用収益	21,532	23,200
(うち貸出金利息)	16,614	17,115
(うち有価証券利息配当金)	4,718	5,599
役務取引等収益	6,287	7,275
その他業務収益	3,007	3,166
その他経常収益	1,903	4,098
経常費用	22,589	24,693
資金調達費用	737	309
(うち預金利息)	187	73
役務取引等費用	2,772	2,968
その他業務費用	270	4,133
営業経費	16,050	15,175
その他経常費用	2,759	2,106
経常利益	10,141	13,048
特別利益	177	0
特別損失	135	85
税引前中間純利益	10,183	12,962
法人税、住民税及び事業税	3,073	3,912
法人税等調整額	397	480
法人税等合計	3,471	4,393
中間純利益	6,712	8,569



# 中間財務諸表 (単体)

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,027	1,286	6,555	117,743	124,298
当中間期変動額							
剰余金の配当					477	△ 2,866	△ 2,388
中間純利益						6,712	6,712
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 3	△ 3			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△ 3	△ 3	477	3,845	4,323
当中間期末残高	80,096	259	1,024	1,283	7,033	121,589	128,622

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,885	201,797	6,093	△ 7	7	6,092	130	208,020
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,388						△ 2,388
中間純利益		6,712						6,712
自己株式の取得	△ 1,002	△ 1,002						△ 1,002
自己株式の処分	291	287						287
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			6,570	△ 50	—	6,519	△ 41	6,478
当中間期変動額合計	△ 710	3,609	6,570	△ 50	—	6,519	△ 41	10,088
当中間期末残高	△ 4,596	205,406	12,664	△ 58	7	12,612	89	218,108

当中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,023	1,283	7,033	127,699	134,732
当中間期変動額							
剰余金の配当					473	△ 2,842	△ 2,369
中間純利益						8,569	8,569
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 2	△ 2			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△ 2	△ 2	473	5,726	6,200
当中間期末残高	80,096	259	1,021	1,280	7,506	133,425	140,932

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,409	211,703	14,437	29	7	14,474	100	226,278
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,369						△ 2,369
中間純利益		8,569						8,569
自己株式の取得	△ 1,001	△ 1,001						△ 1,001
自己株式の処分	147	144						144
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			3,841	△ 27	—	3,814	0	3,815
当中間期変動額合計	△ 854	5,343	3,841	△ 27	—	3,814	0	9,158
当中間期末残高	△ 5,263	217,046	18,278	2	7	18,288	101	235,436

## ●注記事項（2021年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年  
その他：5年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,830百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理
 

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これにより当中間会計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

# 中間財務諸表 (単体)

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,888百万円
出資金	350百万円

### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,775百万円
延滞債権額	68,582百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	10,187百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	80,544百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,156百万円

### 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,229百万円

### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

有価証券	571,801百万円
貸出金	588,188百万円
その他の資産	293百万円
計	1,160,283百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金	7,740百万円
債券貸借取引受入担保金	153,774百万円
借入金	779,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,270百万円
その他の資産	20,000百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,052百万円
-----------	----------

保証金敷金 1,183百万円

金融商品等差入担保金 10百万円

### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 527,077百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

463,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

### 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,419百万円

## (中間損益計算書関係)

### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	392百万円
株式等売却益	2,807百万円

### 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	729百万円
無形固定資産	520百万円

### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	695百万円
貸倒引当金繰入額	226百万円
株式等売却損	954百万円
貸出債権譲渡損	6百万円

## (重要な後発事象)

「中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2020年9月中間期	19,639	1,897	4 21,532
	2021年9月中間期	21,493	1,708	1 23,200
資金調達費用	2020年9月中間期	151	590	4 737
	2021年9月中間期	42	268	1 309
資金運用収支	2020年9月中間期	19,488	1,306	20,795
	2021年9月中間期	21,450	1,440	22,891
役務取引等収益	2020年9月中間期	6,238	49	6,287
	2021年9月中間期	7,228	46	7,275
役務取引等費用	2020年9月中間期	2,747	25	2,772
	2021年9月中間期	2,943	24	2,968
役務取引等収支	2020年9月中間期	3,491	24	3,515
	2021年9月中間期	4,284	22	4,306
その他業務収益	2020年9月中間期	971	2,035	3,007
	2021年9月中間期	2,138	1,028	3,166
その他業務費用	2020年9月中間期	233	36	270
	2021年9月中間期	2,361	1,772	4,133
その他業務収支	2020年9月中間期	738	1,998	2,737
	2021年9月中間期	△ 223	△ 743	△ 966
業務粗利益	2020年9月中間期	23,717	3,329	27,047
	2021年9月中間期	25,512	718	26,231
業務粗利益率	2020年9月中間期	1.19 %	2.51 %	1.29 %
	2021年9月中間期	1.23 %	0.54 %	1.21 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 なお、中間期においては年率換算しております。  
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期	2021年9月中間期
業務純益	9,620	9,707
実質業務純益	10,409	9,893
コア業務純益	7,955	11,095
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,574	9,832

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)  
 3. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 国債等債券損益



# 損益の状況 (単体)

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2020年9月中間期	(55,255) 3,949,980	(4) 19,482	% 0.98
	2021年9月中間期	(81,507) 4,119,933	(1) 21,030	% 1.01
うち 貸出金	2020年9月中間期	3,138,539	16,481	1.04
	2021年9月中間期	3,323,630	17,015	1.02
うち 商品有価証券	2020年9月中間期	55	0	0.69
	2021年9月中間期	56	0	0.70
うち 有価証券	2020年9月中間期	751,489	2,963	0.78
	2021年9月中間期	714,550	3,996	1.11
うち コールローン	2020年9月中間期	3,743	△ 0	△ 0.03
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2020年9月中間期	80	0	0.00
	2021年9月中間期	73	0	0.00
資金調達勘定	2020年9月中間期	4,567,467	151	0.00
	2021年9月中間期	5,744,513	42	0.00
うち 預金	2020年9月中間期	4,211,164	155	0.00
	2021年9月中間期	4,498,497	66	0.00
うち 譲渡性預金	2020年9月中間期	65,140	2	0.00
	2021年9月中間期	62,045	0	0.00
うち コールマネー	2020年9月中間期	58,265	△ 8	△ 0.02
	2021年9月中間期	417,303	△ 25	△ 0.01
うち 売現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	6,921	0	0.00
うち 売渡手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2020年9月中間期	232,046	0	0.00
	2021年9月中間期	758,918	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高 (2020年9月中間期729,088百万円、2021年9月中間期1,750,066百万円) 及び当座預け金利息 (2020年9月中間期156百万円、2021年9月中間期462百万円) を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### 国際業務部門

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2020年9月中間期	264,545	1,897	1.43 %
	2021年9月中間期	263,665	1,708	1.29 %
うち 貸出金	2020年9月中間期	16,787	132	1.57
	2021年9月中間期	16,854	100	1.18
うち 商品有価証券	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2020年9月中間期	242,141	1,754	1.44
	2021年9月中間期	244,267	1,602	1.30
うち コールローン	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
資金調達勘定	2020年9月中間期	(55,255) 266,962	(4) 590	0.44
	2021年9月中間期	(81,507) 270,889	(1) 268	0.19
うち 預金	2020年9月中間期	15,224	32	0.42
	2021年9月中間期	12,156	6	0.11
うち 譲渡性預金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2020年9月中間期	115,879	318	0.54
	2021年9月中間期	177,010	192	0.21
うち 売渡手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2020年9月中間期	80,414	133	0.33
	2021年9月中間期	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高 (2020年9月中間期33百万円、2021年9月中間期26百万円) を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。



# 損益の状況 (単体)

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2020年9月中間期	4,159,270	21,375	1.02 %
	2021年9月中間期	4,302,091	22,737	1.05 %
うち 貸出金	2020年9月中間期	3,155,327	16,614	1.05
	2021年9月中間期	3,340,485	17,115	1.02
うち 商品有価証券	2020年9月中間期	55	0	0.69
	2021年9月中間期	56	0	0.70
うち 有価証券	2020年9月中間期	993,631	4,718	0.94
	2021年9月中間期	958,818	5,598	1.16
うち コールローン	2020年9月中間期	3,743	△ 0	△ 0.03
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2020年9月中間期	80	0	0.00
	2021年9月中間期	73	0	0.00
資金調達勘定	2020年9月中間期	4,779,174	737	0.03
	2021年9月中間期	5,933,896	309	0.01
うち 預金	2020年9月中間期	4,226,389	187	0.00
	2021年9月中間期	4,510,654	73	0.00
うち 譲渡性預金	2020年9月中間期	65,140	2	0.00
	2021年9月中間期	62,045	0	0.00
うち コールマネー	2020年9月中間期	58,265	△ 8	△ 0.02
	2021年9月中間期	417,303	△ 25	△ 0.01
うち 売現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2020年9月中間期	115,879	318	0.54
	2021年9月中間期	183,932	193	0.20
うち 売渡手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2020年9月中間期	312,460	133	0.08
	2021年9月中間期	758,918	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(2020年9月中間期729,121百万円、2021年9月中間期1,750,093百万円)及び当座預け金利息(2020年9月中間期156百万円、2021年9月中間期462百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2020年9月中間期	877	△ 1,337	△ 460
	2021年9月中間期	854	693	1,548
うち 貸出金	2020年9月中間期	897	△ 651	245
	2021年9月中間期	954	△ 420	533
うち 商品有価証券	2020年9月中間期	0	△ 0	0
	2021年9月中間期	0	0	0
うち 有価証券	2020年9月中間期	118	△ 826	△ 707
	2021年9月中間期	△ 152	1,184	1,032
うち コールローン	2020年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2021年9月中間期	0	—	0
うち 買現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2020年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	2021年9月中間期	△ 0	0	△ 0
支払利息	2020年9月中間期	8	△ 72	△ 64
	2021年9月中間期	31	△ 139	△ 108
うち 預金	2020年9月中間期	13	△ 86	△ 73
	2021年9月中間期	9	△ 98	△ 88
うち 譲渡性預金	2020年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 1
	2021年9月中間期	△ 0	△ 1	△ 1
うち コールマネー	2020年9月中間期	11	6	17
	2021年9月中間期	△ 24	8	△ 16
うち 売現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2020年9月中間期	△ 0	—	△ 0
	2021年9月中間期	0	—	0
うち 売渡手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2020年9月中間期	0	△ 9	△ 8
	2021年9月中間期	0	△ 0	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 受取利息は当座預け金利息(2020年9月中間期156百万円、2021年9月中間期462百万円)を控除して表示しております。

# 損益の状況 (単体)

## 国際業務部門

(単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2020年9月中間期	357	△ 1,037	△ 680
	2021年9月中間期	△ 6	△ 182	△ 189
うち 貸出金	2020年9月中間期	7	△ 120	△ 112
	2021年9月中間期	0	△ 33	△ 32
うち 商品有価証券	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2020年9月中間期	327	△ 879	△ 551
	2021年9月中間期	15	△ 167	△ 152
うち コールローン	2020年9月中間期	△ 3	—	△ 3
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
支払利息	2020年9月中間期	264	△ 1,319	△ 1,054
	2021年9月中間期	8	△ 331	△ 322
うち 預金	2020年9月中間期	△ 13	△ 90	△ 104
	2021年9月中間期	△ 5	△ 20	△ 25
うち 譲渡性預金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2020年9月中間期	△ 106	△ 875	△ 982
	2021年9月中間期	120	△ 246	△ 125
うち 売渡手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2020年9月中間期	133	—	133
	2021年9月中間期	△ 133	—	△ 133

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 合 計

(単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2020年9月中間期	1,275	△ 2,412	△ 1,136
	2021年9月中間期	745	616	1,362
うち 貸出金	2020年9月中間期	906	△ 773	132
	2021年9月中間期	956	△ 455	501
うち 商品有価証券	2020年9月中間期	0	△ 0	0
	2021年9月中間期	0	0	0
うち 有価証券	2020年9月中間期	349	△ 1,609	△ 1,259
	2021年9月中間期	△ 170	1,051	880
うち コールローン	2020年9月中間期	2	△ 6	△ 3
	2021年9月中間期	0	—	0
うち 買現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2020年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	2021年9月中間期	△ 0	0	△ 0
支払利息	2020年9月中間期	95	△ 1,210	△ 1,114
	2021年9月中間期	146	△ 574	△ 427
うち 預金	2020年9月中間期	21	△ 198	△ 177
	2021年9月中間期	11	△ 126	△ 114
うち 譲渡性預金	2020年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 1
	2021年9月中間期	△ 0	△ 1	△ 1
うち コールマネー	2020年9月中間期	11	6	17
	2021年9月中間期	△ 24	8	△ 16
うち 売現先勘定	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2020年9月中間期	△ 172	△ 810	△ 983
	2021年9月中間期	130	△ 256	△ 125
うち 売渡手形	2020年9月中間期	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2020年9月中間期	5	119	124
	2021年9月中間期	78	△ 212	△ 133

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 受取利息は当座預け金利息 (2020年9月中間期156百万円、2021年9月中間期462百万円) を控除して表示しております。

# 損益の状況 (単体)

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2020年9月中間期	6,238	49	6,287
	2021年9月中間期	7,228	46	7,275
うち 預金・貸出業務	2020年9月中間期	2,477	—	2,477
	2021年9月中間期	2,911	—	2,911
うち 為替業務	2020年9月中間期	1,373	48	1,422
	2021年9月中間期	1,380	46	1,427
うち 証券関連業務	2020年9月中間期	24	—	24
	2021年9月中間期	16	—	16
うち 代理業務	2020年9月中間期	84	—	84
	2021年9月中間期	88	—	88
うち 保護預り・貸金庫業務	2020年9月中間期	163	—	163
	2021年9月中間期	152	—	152
うち 保証業務	2020年9月中間期	128	0	128
	2021年9月中間期	129	0	129
うち 投資信託・保険販売業務	2020年9月中間期	1,364	—	1,364
	2021年9月中間期	1,711	—	1,711
役務取引等費用	2020年9月中間期	2,747	25	2,772
	2021年9月中間期	2,943	24	2,968
うち 為替業務	2020年9月中間期	230	16	247
	2021年9月中間期	233	20	254

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年9月中間期	2021年9月中間期
給料・手当	6,469	6,223
退職給付費用	△ 245	△ 814
福利厚生費	110	89
減価償却費	1,293	1,249
土地建物機械賃借料	606	592
宮繕費	7	3
消耗品費	216	215
給水光熱費	136	129
旅費	23	26
通信費	409	415
広告宣伝費	135	156
租税公課	1,220	1,294
その他	5,666	5,593
計	16,050	15,175

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年9月中間期	2021年9月中間期
その他業務収益	3,007	3,166
外国為替売買益	71	29
国債等債券売却益	2,724	2,931
金融派生商品収益	211	205
その他の業務収益	0	—
その他業務費用	270	4,133
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	270	2,663
国債等債券償却	—	1,469

# 経営効率等 (単体)

## 利益率

(単位：%)

種 類	2020年9月中間期	2021年9月中間期
総資産経常利益率	0.40	0.42
資本経常利益率	9.49	11.27
総資産中間純利益率	0.26	0.27
資本中間純利益率	6.28	7.40

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 なお、中間期においては年率換算しております。

2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権})\} / 2} \times 100$   
 なお、中間期においては年率換算しております。

## 利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2020年9月中間期	0.99	1.43	1.03
	2021年9月中間期	1.01	1.29	1.05
資金調達原価	2020年9月中間期	0.72	0.65	0.72
	2021年9月中間期	0.56	0.34	0.55
総資金利鞘	2020年9月中間期	0.27	0.78	0.31
	2021年9月中間期	0.45	0.95	0.50

(注) 中間期においては年率換算しております。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2020年9月中間期末	国内業務部門	3,205,230	4,380,525	73.17 %	73.39 %
	国際業務部門	17,523	15,709	111.54	110.26
	合 計	3,222,753	4,396,234	73.30	73.52
2021年9月中間期末	国内業務部門	3,358,490	4,512,975	74.41	72.87
	国際業務部門	14,436	11,872	121.59	138.64
	合 計	3,372,926	4,524,847	74.54	73.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2020年9月中間期末	国内業務部門	763,396	4,380,525	17.42 %	17.57 %
	国際業務部門	248,068	15,709	1,579.12	1,590.42
	合 計	1,011,465	4,396,234	23.00	23.15
2021年9月中間期末	国内業務部門	692,666	4,512,975	15.34	15.66
	国際業務部門	229,471	11,872	1,932.81	2,009.33
	合 計	922,138	4,524,847	20.37	20.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 預金業務 (単体)

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	2020年9月中間期	2,613,994	—	2,613,994
		2021年9月中間期	2,936,576	—	2,936,576
	うち 有利息預金	2020年9月中間期	2,048,718	—	2,048,718
		2021年9月中間期	2,271,241	—	2,271,241
	定期性預金	2020年9月中間期	1,513,862	—	1,513,862
		2021年9月中間期	1,481,747	—	1,481,747
	うち 固定金利定期預金	2020年9月中間期	1,513,784		1,513,784
		2021年9月中間期	1,481,674		1,481,674
	うち 変動金利定期預金	2020年9月中間期	77		77
		2021年9月中間期	72		72
その他	2020年9月中間期	83,308	15,224	98,533	
	2021年9月中間期	80,173	12,156	92,329	
合計	2020年9月中間期	4,211,164	15,224	4,226,389	
	2021年9月中間期	4,498,497	12,156	4,510,654	
譲渡性預金		2020年9月中間期	65,140	—	65,140
		2021年9月中間期	62,045	—	62,045
総合計		2020年9月中間期	4,276,305	15,224	4,291,530
		2021年9月中間期	4,560,542	12,156	4,572,699

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2020年9月中間期末	388,968	284,994	566,316	123,797	98,183	51,925	1,514,185	
	2021年9月中間期末	375,917	289,835	543,639	109,502	112,884	45,758	1,477,537	
うち固定金利 定期預金	2020年9月中間期末	388,940	284,982	566,300	123,782	98,177	51,925	1,514,108	
	2021年9月中間期末	375,912	289,834	543,630	109,496	112,833	45,758	1,477,464	
うち変動金利 定期預金	2020年9月中間期末	28	12	15	14	6	—	77	
	2021年9月中間期末	4	1	8	6	51	—	72	



# 貸出業務（単体）

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	2020年9月中間期	83,286	3,033	86,320
		2021年9月中間期	78,573	2,696	81,270
	証書貸付	2020年9月中間期	2,682,679	13,753	2,696,433
		2021年9月中間期	2,881,433	14,158	2,895,592
	当座貸越	2020年9月中間期	361,159	—	361,159
		2021年9月中間期	355,322	—	355,322
	割引手形	2020年9月中間期	11,414	—	11,414
		2021年9月中間期	8,300	—	8,300
	合 計	2020年9月中間期	3,138,539	16,787	3,155,327
		2021年9月中間期	3,323,630	16,854	3,340,485

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2020年9月中間期末	188,001	354,093	442,949	254,738	
	2021年9月中間期末	202,907	375,835	388,284	241,868	1,809,668	354,361	3,372,926
うち 変動金利	2020年9月中間期末		152,548	188,416	100,906	1,259,783	219,329	
	2021年9月中間期末		153,218	169,811	91,272	1,352,710	232,427	
うち 固定金利	2020年9月中間期末		201,545	254,533	153,831	375,008	128,848	
	2021年9月中間期末		222,616	218,473	150,596	456,958	121,933	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
有価証券	9,582	8,578
債権	32,669	33,463
商品	—	—
不動産	437,921	470,019
その他	—	—
計	480,173	512,061
保証	1,503,214	1,624,852
信用	1,239,365	1,236,012
合 計	3,222,753	3,372,926

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月中間期末		2021年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,388,069	43.07 %	1,486,698	44.07 %
運転資金	1,834,684	56.93	1,886,228	55.93
合 計	3,222,753	100.00	3,372,926	100.00

# 貸出業務（単体）

## 中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2020年9月中間期末	112,419	3,222,753	111,994	2,359,417	99.62 %	73.21 %
2021年9月中間期末	113,121	3,372,926	112,698	2,509,215	99.62 %	74.39 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	2020年9月中間期末			2021年9月中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	112,419	3,222,753	100.00 %	113,121	3,372,926	100.00 %
製造業	2,639	408,462	12.67	2,533	397,389	11.78
農業、林業	96	1,533	0.05	95	1,761	0.05
漁業	14	631	0.02	12	300	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	9	3,384	0.11	9	3,797	0.11
建設業	2,485	111,288	3.45	2,496	129,082	3.83
電気・ガス・熱供給・水道業	115	46,618	1.45	128	61,167	1.81
情報通信業	166	22,315	0.69	161	19,857	0.59
運輸業、郵便業	606	96,988	3.01	596	97,675	2.90
卸売業、小売業	3,354	332,091	10.30	3,261	345,396	10.24
金融業、保険業	85	87,700	2.72	85	94,706	2.81
不動産業、物品賃貸業	3,062	500,632	15.53	3,098	535,213	15.87
各種サービス業	4,132	285,490	8.86	4,105	290,289	8.61
地方公共団体	54	424,959	13.19	57	435,195	12.90
その他	95,602	900,662	27.95	96,485	961,099	28.49
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	112,419	3,222,753		113,121	3,372,926	

## 消費者ローン残高

（単位：百万円）

種 類	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
消費者ローン	1,018,925	1,092,121
うち 住宅ローン	844,890	905,623
うち その他ローン	174,034	186,497

## 貸倒引当金残高

（単位：百万円）

区 分	期 別	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年9月中間期	6,176	6,965	—	6,176	6,965
	2021年9月中間期	7,604	7,790	—	7,604	7,790
個別貸倒引当金	2020年9月中間期	14,125	14,059	127	13,997	14,059
	2021年9月中間期	16,229	15,850	419	15,810	15,850
特定海外債権引当勘定	2020年9月中間期	—	—	—	—	—
	2021年9月中間期	—	—	—	—	—
合 計	2020年9月中間期	20,301	21,025	127	20,173	21,025
	2021年9月中間期	23,833	23,641	419	23,414	23,641

# 貸出業務（単体）

## 貸出金償却

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期	2021年9月中間期
貸出金償却	169	695

## 特定海外債権残高

2020年9月30日、2021年9月30日とも該当ありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
破綻先債権額	2,004	1,775
延滞債権額	60,610	68,582
3カ月以上延滞債権額	40	—
貸出条件緩和債権額	8,826	10,187
合 計	71,482	80,544

- (注) 1. 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,471	15,263
危険債権	47,289	55,137
要管理債権	8,867	10,187
正常債権	3,209,751	3,342,667
合 計	3,281,379	3,423,255

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## (ご参考) 金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	2021年9月中間期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	15,263	55,137	10,187	80,588
担保・保証等 (B)	14,926	30,454	2,458	47,839
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	337	24,683	7,728	32,748
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	337	12,994	1,212	14,543
引当率 (D)/(C)	100.0 %	52.6 %	15.6 %	44.4 %
カバー率（保全率）(B+D)/(A)	100.0 %	78.8 %	36.0 %	77.4 %

# 有価証券等 (単体)

## 有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券	国債	2020年9月中間期	198,961	—	198,961
		2021年9月中間期	167,433	—	167,433
	地方債	2020年9月中間期	192,717	—	192,717
		2021年9月中間期	188,642	—	188,642
	短期社債	2020年9月中間期	—	—	—
		2021年9月中間期	—	—	—
	社債	2020年9月中間期	193,333	—	193,333
		2021年9月中間期	176,957	—	176,957
	株式	2020年9月中間期	33,452	—	33,452
		2021年9月中間期	33,711	—	33,711
	その他の証券	2020年9月中間期	133,023	242,141	375,165
		2021年9月中間期	147,805	244,267	392,073
	うち外国債券	2020年9月中間期		242,141	242,141
		2021年9月中間期		244,267	244,267
	うち外国株式	2020年9月中間期		0	0
		2021年9月中間期		0	0
合計	2020年9月中間期	751,489	242,141	993,631	
	2021年9月中間期	714,550	244,267	958,818	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2020年9月中間期末	59,130	70,260	10,241	—	9,528	52,729	—	201,890	
	2021年9月中間期末	27,116	42,465	10,185	—	14,828	43,994	—	138,590	
地方債	2020年9月中間期末	3,960	2,609	20,801	85,025	81,813	3,881	—	198,092	
	2021年9月中間期末	1,687	1,727	57,615	70,526	50,828	3,851	—	186,237	
短期社債	2020年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2021年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2020年9月中間期末	10,099	17,434	24,187	15,916	15,280	100,243	—	183,162	
	2021年9月中間期末	8,753	15,304	28,278	13,006	10,024	100,775	—	176,143	
株式	2020年9月中間期末							46,419	46,419	
	2021年9月中間期末							57,268	57,268	
その他の証券	2020年9月中間期末	27,828	40,307	39,059	61,232	47,151	107,232	59,088	381,900	
	2021年9月中間期末	12,468	43,481	55,180	34,224	65,745	86,948	65,850	363,898	
うち外国債券	2020年9月中間期末	26,423	23,388	25,850	35,675	36,450	100,281	—	248,068	
	2021年9月中間期末	10,056	33,387	30,383	24,372	61,948	69,323	—	229,471	
うち外国株式	2020年9月中間期末							0	0	
	2021年9月中間期末							0	0	

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
2020年9月中間期	62	—	—	62
2021年9月中間期	18	—	—	18

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
2020年9月中間期	55	—	—	—	55
2021年9月中間期	56	—	—	—	56

## 支払承諾（単体）

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月中間期末	2021年9月中間期末
有価証券	232	261
債権	1,254	1,019
商品	—	—
不動産	2,921	2,615
その他	—	—
計	4,407	3,896
保証	3,645	3,938
信用	668	608
合 計	8,722	8,443



## ●有価証券の時価等

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■2021年9月中間期

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	800	805	5
	小計	800	805	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,700	1,699	△ 0
	小計	1,700	1,699	△ 0
	合 計	2,500	2,504	4

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連会社株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,888

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,477	21,166	24,310
	債券	367,019	363,342	3,677
	国債	90,966	89,926	1,039
	地方債	136,535	135,560	975
	社債	139,517	137,855	1,662
	その他	189,761	184,503	5,257
	外国債券	148,545	144,497	4,047
	その他	41,216	40,006	1,209
	小計	602,258	569,012	33,245
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,112	4,398	△ 286
	債券	131,451	132,462	△ 1,011
	国債	47,624	48,294	△ 670
	地方債	49,701	49,826	△ 124
	社債	34,125	34,341	△ 216
	その他	172,066	179,132	△ 7,065
	外国債券	80,926	83,003	△ 2,076
	その他	91,139	96,128	△ 4,988
小計	307,629	315,993	△ 8,363	
	合 計	909,888	885,006	24,882

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,790
組合出資金	2,071

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理は、1,469百万円(すべてその他)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

# 時価等情報 (単体)

## ■2020年9月中間期

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月中間期末 (2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	59,130	59,361	230
	社債	800	805	5
	小計	59,930	60,166	235
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
	合 計	59,930	60,166	235

### 2. 子会社・子法人等株式及び関連会社株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,500

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月中間期末 (2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,886	17,856	16,030
	債券	370,866	365,935	4,930
	国債	86,004	84,463	1,540
	地方債	149,933	148,542	1,390
	社債	134,928	132,928	1,999
	その他	266,710	260,029	6,681
	外国債券	235,937	229,835	6,101
	その他	30,773	30,193	579
	小計	671,463	643,821	27,642
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,433	8,270	△ 1,836
	債券	152,348	153,563	△ 1,215
	国債	56,755	57,555	△ 800
	地方債	48,158	48,269	△ 110
	社債	47,434	47,737	△ 303
	その他	114,073	120,945	△ 6,871
	外国債券	12,131	12,207	△ 76
	その他	101,942	108,738	△ 6,795
	小計	272,855	282,778	△ 9,923
	合 計	944,319	926,600	17,718

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,598
組合出資金	1,453

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理は、9百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

# 時価等情報 (単体)

## ●金銭の信託の時価等

### ■2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。  
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

### ■2020年9月中間期末 (2020年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。  
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

## ●デリバティブ取引の時価等

### ■2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。  
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,044,469	785,828	1,396	1,396
	為替予約	39,309	—	△ 586	△ 586
	買建	1,692	—	33	33
合 計		—	—	843	843

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。  
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。  
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。  
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。  
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	14,933	9,368	△ 452
合 計		—	—	—	△ 452

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。  
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

# 時価等情報 (単体)

## ■2020年9月中間期末 (2020年9月30日現在)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,008,089	828,020		1,402	1,402
	為替					
	売建	36,906	—		△ 33	△ 33
	買建	4,802	—		31	31
合 計		—	—		1,399	1,399

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
取引所	株式					
	売建	1,160	—		0	0
	買建	931	—		△ 3	△ 3
合 計		—	—		△ 2	△ 2

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	21,031	15,035	583
合 計		—	—	—	583

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

## ●主要な経営指標等の推移（単体）

### ●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	第210期中 2019年9月中間期	第211期中 2020年9月中間期	第212期中 2021年9月中間期	第210期 2020年3月期	第211期 2021年3月期
経 常 収 益	38,782	32,731	37,741	77,795	70,049
経 常 利 益	15,257	10,141	13,048	20,349	19,175
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,747	6,712	8,569	12,898	12,822
資 本 金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数(千株)	普通株式 70,300	普通株式 70,300	普通株式 70,300	普通株式 70,300	普通株式 70,300
純 資 産 額	222,671	218,108	235,436	208,020	226,278
総 資 産 額	4,680,275	5,153,692	5,759,961	4,723,572	5,649,472
預 金 残 高	3,959,590	4,314,023	4,472,377	3,987,606	4,423,216
貸 出 金 残 高	3,022,962	3,222,753	3,372,926	3,084,322	3,283,511
有 価 証 券 残 高	984,097	1,011,465	922,138	1,060,537	1,081,759
単体自己資本比率(国内基準)	9.93%	10.35%	9.99%	9.49%	9.75%
従 業 員 数	2,284人	2,263人	2,175人	2,191人	2,164人

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。



## ●所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 個 人 以 外 個 人	個 人 そ の 他	計		
株 主 数 ( 人 )	—	35	26	1,354	143	3	10,282	11,843	—
所有株式数 (単元)	—	158,643	2,150	267,624	90,002	18	182,680	701,117	188,300
所有株式数の割合 (%)	—	22.62	0.30	38.17	12.83	0.00	26.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,267,084株は「個人その他」に32,670単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## ●大株主の状況

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,927	11.82
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	和歌山市本町1丁目35番地	2,036	3.03
	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,977	2.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,299	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,007	1.50
株式会社ヤマヨテクスタイル	和歌山市三葛97-1	939	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	888	1.32
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	847	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	759	1.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	752	1.12
計	—	18,435	27.50

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 2,730千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,927千株

## ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年9月30日	—	普通株式 70,300	—	80,096	—	259

## ●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 大株主の状況	43
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2～4
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な指標の推移	42
(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、	
実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益	
（投資信託解約損益を除く。）	26
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、	
その他業務収支	26
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、	
利回り、資金利ざや	27、28、31
・受取利息・支払利息の増減	28、29
・総資産経常利益率、資本経常利益率	31
・総資産中間純利益率、資本中間純利益率	31
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	32
・定期預金の残存期間別残高	32
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の	
平均残高	33
・貸出金の残存期間別の残高	33
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	33、37
・用途別の貸出金残高	33
・業種別の貸出金残高、割合	34
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	34
・特定海外債権残高	35
・預貸率の中間期末値、中間期中平均値	31
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	36
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	36
・有価証券の種類別の平均残高	36
・預証率の中間期末値、中間期中平均値	31

3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5～7
4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、	
中間株主資本等変動計算書	21～23
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、	
貸出条件緩和債権額	35
(3) 自己資本の充実の状況	46～73
(4) 有価証券、金銭の信託、	
デリバティブ取引の時価等情報	38～41
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額	34
(6) 貸出金償却の額	35
(7) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	25

## ●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	19
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な指標の推移	19
2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、	
中間連結株主資本等変動計算書	9～11
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、	
貸出条件緩和債権額	20
(3) 自己資本の充実の状況	46～73
(4) セグメント情報	20
(5) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	18

## ●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定公表事項	35
-----------	----

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（2014年2月18日、金融庁告示第7号）

<自己資本の構成に関する開示事項>…………… 46～47

<定量的な開示事項>…………… 48～73

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出について、「内部格付手法」を採用しております。  
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

# 自己資本の構成に関する開示事項

## 〈連結自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	2021年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,817	213,384
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,928	83,166
うち、利益剰余金の額	148,248	134,911
うち、自己株式の額（△）	5,359	4,693
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,975	1,042
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,975	1,042
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	89
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	119	1,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	119	113
うち、適格引当金コア資本算入額	—	1,445
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	483	1,007
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	234,498	217,082
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,345	2,178
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,345	2,178
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	11	20
適格引当金不足額	949	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	18,014	9,534
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	21,321	11,733
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	213,177	205,349
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,902,146	1,766,434
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4	△ 11
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4	△ 11
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,058	94,894
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,999,204	1,861,328
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.66%	11.03%

# 自己資本の構成に関する開示事項

## 〈単体自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,046	205,406
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,377	81,380
うち、利益剰余金の額	140,932	128,622
うち、自己株式の額（△）	5,263	4,596
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	89
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14	14
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14	14
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1	1
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	217,163	205,512
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,163	1,980
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,163	1,980
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	4,650	2,472
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	10,039	8,492
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,853	12,945
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	200,310	192,567
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,914,845	1,772,167
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6	△ 1
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4	△ 11
うち、上記以外に該当するものの額	10	10
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,829	87,669
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,004,675	1,859,837
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.99%	10.35%



## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（2020年9月期末、2021年9月期末）

対象となる会社はございません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,718	287
内部格付手法の段階的適用資産	959	—
内部格付手法の適用除外資産	759	287
(2) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	176,157	177,696
事業法人等向け	127,882	128,863
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	116,864	117,846
特定貸付債権	3,601	3,601
ソブリン向け	5,007	5,007
金融機関等向け	2,408	2,408
リテール向け	18,953	18,480
居住用不動産向け	13,181	13,059
適格リボルビング型リテール向け	1,161	880
その他リテール向け（事業性）	3,862	3,862
その他リテール向け（消費性）	748	678
株式等	3,976	5,159
PD/LGD方式適用部分	3,209	3,676
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	766	1,482
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	19,784	19,778
ルック・スルー方式	18,117	18,112
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	424	424
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	1,213	1,213
フォールバック方式	28	28
証券化	132	132
再証券化	—	—
購入債権	837	837
その他資産等	4,162	4,016
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,406	1,249
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,755	2,766
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
CVAリスク相当額を8%で除した額	425	425
中央清算機関関連	3	3
信用リスクに対する所要自己資本の額合計(1)+(2)	177,875	177,983

# 定量的な開示事項

■2021年9月期末

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,805	267
内部格付手法の段階的適用資産	1,092	—
内部格付手法の適用除外資産	713	267
(2) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	190,127	192,404
事業法人等向け	136,636	137,715
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	124,523	125,602
特定貸付債権	4,686	4,686
ソブリン向け	5,344	5,344
金融機関等向け	2,081	2,081
リテール向け	20,144	19,730
居住用不動産向け	15,226	15,156
適格リボルビング型リテール向け	1,035	780
その他リテール向け (事業性)	3,140	3,140
その他リテール向け (消費性)	741	652
株式等	3,462	5,219
PD/LGD方式適用部分	3,115	3,689
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	347	1,529
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,949	23,940
ルック・スルー方式	16,810	16,801
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	1,420	1,420
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	5,694	5,694
フォールバック方式	24	24
証券化	55	55
再証券化	—	—
購入債権	804	804
その他資産等	4,621	4,487
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,870	1,729
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,750	2,757
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
CVAリスク相当額を8%で除した額	448	448
中央清算機関関連	3	3
信用リスクに対する所要自己資本の額合計 (1)+(2)	191,932	192,671

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。  
 上記の信用リスク・アセットの額はスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06) を考慮しております。  
 4. CVAリスク相当額の所要自己資本の額は標準的リスク測定方式で算出しております。

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末		2021年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額（粗利益配分手法）	7,591	7,013	7,764	7,186

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

## 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末		2021年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	74,453	74,393	79,968	80,187

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

# 定量的な開示事項

## 3. 信用リスクに関する次に掲げる事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

■2020年9月期末

〈連結 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	23,778	—	—	—	241
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,678,695	3,353,657	784,172	7,295	88,541
合計	5,702,474	3,353,657	784,172	7,295	88,783
地域別					
国内	5,488,435	3,350,293	603,161	7,295	88,783
国外	214,039	3,363	181,010	—	—
合計	5,702,474	3,353,657	784,172	7,295	88,783
業種別					
製造業	462,102	436,245	13,570	1,368	19,061
農業、林業	2,074	1,999	—	—	391
漁業	698	698	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	3,445	3,445	—	—	518
建設業	133,019	132,191	—	—	5,683
電気・ガス・熱供給・水道業	59,900	52,229	6,823	—	182
情報通信業	23,792	21,756	1,374	—	321
運輸業、郵便業	117,263	101,392	13,893	15	2,763
卸売業、小売業	368,265	355,986	6,638	2,297	15,520
金融業、保険業	1,675,724	90,323	167,608	3,539	500
不動産業、物品賃貸業	519,454	516,216	1,617	—	22,142
各種サービス業	310,855	301,660	8,204	18	13,867
国・地方公共団体	827,563	425,022	402,036	—	—
その他	1,198,313	914,489	162,404	55	7,800
合計	5,702,474	3,353,657	784,172	7,295	88,783
残存期間別					
1年以下	600,062	256,191	96,691	1,824	
1年超3年以下	562,286	389,880	99,716	2,428	
3年超5年以下	551,379	458,244	61,003	2,820	
5年超7年以下	472,997	258,663	129,695	222	
7年超10年以下	596,295	387,745	142,276	—	
10年超	1,647,998	1,258,773	254,788	—	
期間の定めのないもの	1,271,455	344,158	—	—	
合計	5,702,474	3,353,657	784,172	7,295	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当金前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

# 定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,590	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,693,422	3,364,586	784,172	7,295	87,542
合計	5,697,013	3,364,586	784,172	7,295	87,542
地域別					
国内	5,482,974	3,361,223	603,161	7,295	87,542
国外	214,039	3,363	181,010	—	—
合計	5,697,013	3,364,586	784,172	7,295	87,542
業種別					
製造業	462,094	436,245	13,570	1,368	19,061
農業、林業	2,074	1,999	—	—	391
漁業	698	698	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	3,445	3,445	—	—	518
建設業	133,019	132,191	—	—	5,683
電気・ガス・熱供給・水道業	59,900	52,229	6,823	—	182
情報通信業	24,613	21,756	1,374	—	321
運輸業、郵便業	117,253	101,392	13,893	15	2,763
卸売業、小売業	368,242	355,986	6,638	2,297	15,520
金融業、保険業	1,679,758	91,443	167,608	3,539	500
不動産業、物品賃貸業	530,427	527,011	1,617	—	22,142
各種サービス業	311,101	301,660	8,204	18	13,867
国・地方公共団体	827,306	425,022	402,036	—	—
その他	1,177,077	913,503	162,404	55	6,560
合計	5,697,013	3,364,586	784,172	7,295	87,542
残存期間別					
1年以下	590,525	255,509	96,691	1,824	
1年超3年以下	564,330	391,925	99,716	2,428	
3年超5年以下	559,548	466,412	61,003	2,820	
5年超7年以下	473,095	258,761	129,695	222	
7年超10年以下	596,475	387,925	142,276	—	
10年超	1,636,085	1,258,773	254,788	—	
期間の定めのないもの	1,276,953	345,278	—	—	
合計	5,697,013	3,364,586	784,172	7,295	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。



# 定量的な開示事項

## ■2021年9月期末

〈連結（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
種類別					
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,658	—	—	—	259
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,237,385	3,497,601	689,878	7,710	95,517
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	95,776
地域別					
国内	6,023,176	3,494,680	513,409	7,710	95,776
国外	238,867	2,920	176,469	—	—
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	95,776
業種別					
製造業	446,401	422,372	10,340	1,256	15,811
農業、林業	2,167	2,124	—	—	221
漁業	381	381	—	—	102
鉱業、採石業、砂利採取業	3,816	3,816	—	—	—
建設業	148,805	147,853	—	—	6,217
電気・ガス・熱供給・水道業	74,212	66,349	7,015	—	235
情報通信業	24,698	21,050	2,666	—	696
運輸業、郵便業	116,370	101,242	13,122	—	3,212
卸売業、小売業	377,916	366,726	5,541	2,150	18,982
金融業、保険業	2,183,294	98,195	157,150	4,251	418
不動産業、物品賃貸業	560,474	552,349	6,204	—	23,795
各種サービス業	310,026	306,522	2,102	1	18,559
国・地方公共団体	760,651	435,253	324,854	—	—
その他	1,252,825	973,362	160,878	51	7,523
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	95,776
残存期間別					
1年以下	515,670	275,228	42,797	2,372	
1年超3年以下	532,615	406,850	79,508	2,670	
3年超5年以下	580,374	398,458	108,760	2,231	
5年超7年以下	421,259	245,543	103,335	201	
7年超10年以下	646,878	451,066	139,367	234	
10年超	1,733,491	1,370,186	216,108	—	
期間の定めのないもの	1,831,753	350,268	—	—	
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	

(注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。

2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

# 定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,340	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,254,732	3,509,738	689,878	7,710	94,802
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	94,802
地域別					
国内	6,019,205	3,506,817	513,409	7,710	94,802
国外	238,867	2,920	176,469	—	—
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	94,802
業種別					
製造業	446,383	422,372	10,340	1,256	15,811
農業、林業	2,167	2,124	—	—	221
漁業	381	381	—	—	102
鉱業、採石業、砂利採取業	3,816	3,816	—	—	—
建設業	148,805	147,853	—	—	6,217
電気・ガス・熱供給・水道業	74,212	66,349	7,015	—	235
情報通信業	26,857	21,050	2,666	—	696
運輸業、郵便業	116,361	101,242	13,122	—	3,212
卸売業、小売業	377,896	366,726	5,541	2,150	18,982
金融業、保険業	2,187,240	98,975	157,150	4,251	418
不動産業、物品賃貸業	572,717	564,414	6,204	—	23,795
各種サービス業	310,192	306,522	2,102	1	18,559
国・地方公共団体	760,343	435,253	324,854	—	—
その他	1,230,696	972,653	160,878	51	6,549
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	94,802
残存期間別					
1年以下	506,618	274,736	42,797	2,372	
1年超3年以下	536,264	410,500	79,508	2,670	
3年超5年以下	588,331	406,415	108,760	2,231	
5年超7年以下	421,342	245,625	103,335	201	
7年超10年以下	647,039	451,226	139,367	234	
10年超	1,730,389	1,370,186	216,108	—	
期間の定めのないもの	1,828,086	351,048	—	—	
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

# 定量的な開示事項

## 貸倒引当金残高

### ■2020年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,970	8,898	7,970	8,898
個別貸倒引当金	15,021	15,132	15,021	15,132
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	22,991	24,030	22,991	24,030

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,176	6,965	6,176	6,965
個別貸倒引当金	14,125	14,059	14,125	14,059
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	20,301	21,025	20,301	21,025

### ■2021年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,483	9,675	9,483	9,675
個別貸倒引当金	17,123	16,817	17,123	16,817
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	26,607	26,492	26,607	26,492

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,604	7,790	7,604	7,790
個別貸倒引当金	16,229	15,850	16,229	15,850
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	23,833	23,641	23,833	23,641

# 定量的な開示事項

## 個別貸倒引当金の業種別内訳

■2020年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,423	4,369	4,423	4,369
農業、林業	5	5	5	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	79	—	79	—
建設業	593	724	593	724
電気・ガス・熱供給・水道業	—	76	—	76
情報通信業	67	78	67	78
運輸業、郵便業	768	787	768	787
卸売業、小売業	3,113	3,299	3,113	3,299
金融業、保険業	3	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	815	827	815	827
各種サービス業	4,182	3,831	4,182	3,831
地方公共団体	—	—	—	—
その他	967	1,129	967	1,129
計	15,021	15,132	15,021	15,132

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,409	4,354	4,409	4,354
農業、林業	5	5	5	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	79	—	79	—
建設業	586	716	586	716
電気・ガス・熱供給・水道業	—	76	—	76
情報通信業	67	78	67	78
運輸業、郵便業	763	782	763	782
卸売業、小売業	3,095	3,278	3,095	3,278
金融業、保険業	3	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	815	827	815	827
各種サービス業	4,168	3,816	4,168	3,816
地方公共団体	—	—	—	—
その他	130	118	130	118
計	14,125	14,059	14,125	14,059

# 定量的な開示事項

## ■2021年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	3,628	3,402	3,628	3,402
農業、林業	5	5	5	5
漁業	61	48	61	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	961	744	961	744
電気・ガス・熱供給・水道業	87	93	87	93
情報通信業	83	109	83	109
運輸業、郵便業	817	852	817	852
卸売業、小売業	4,244	4,150	4,244	4,150
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,272	2,043	2,272	2,043
各種サービス業	4,032	4,343	4,032	4,343
地方公共団体	—	—	—	—
その他	928	1,023	928	1,023
計	17,123	16,817	17,123	16,817

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	3,614	3,387	3,614	3,387
農業、林業	5	5	5	5
漁業	61	48	61	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	953	737	953	737
電気・ガス・熱供給・水道業	87	93	87	93
情報通信業	83	109	83	109
運輸業、郵便業	812	847	812	847
卸売業、小売業	4,224	4,137	4,224	4,137
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,272	2,043	2,272	2,043
各種サービス業	4,017	4,337	4,017	4,337
地方公共団体	—	—	—	—
その他	96	101	96	101
計	16,229	15,850	16,229	15,850



# 定量的な開示事項

## 業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2020年9月期		2021年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	129	129	216	216
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6	6	59	59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2	2	0	—
卸売業、小売業	0	—	380	380
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	29	29
各種サービス業	25	25	0	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	337	4	247	9
計	502	169	934	695

標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	259	—	—
10%	—	—	—	—
20%	0	334	—	—
35%	—	—	—	—
50%	81	—	—	—
75%	—	7,397	—	—
100%	—	15,464	—	3,590
150%	—	241	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	81	23,697	—	3,590

(注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。  
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しております。

### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	309	—	—
10%	—	—	—	—
20%	0	190	—	—
50%	77	—	—	—
75%	—	6,863	—	—
100%	—	16,957	—	3,340
150%	—	259	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	77	24,580	—	3,340

(注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。  
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しております。

## 定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

### ■プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 ■2020年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	—	—
	2.5年以上	70%	—	—
良	2.5年未満	70%	993	993
	2.5年以上	90%	20,375	20,375
可	—	115%	12,033	12,033
弱い	—	250%	1,060	1,060
デフォルト	—	0%	—	—
合計			34,463	34,463

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	—	—
	2.5年以上	70%	3,428	3,428
良	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	90%	24,383	24,383
可	—	115%	11,493	11,493
弱い	—	250%	3,323	3,323
デフォルト	—	0%	—	—
合計			42,628	42,628

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

### ■ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結	単体
上場	300%	2,126	2,087
非上場	400%	665	2,805
合計		2,791	4,892

(注)「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする手法です。

### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結	単体
上場	300%	49	—
非上場	400%	987	4,509
合計		1,036	4,509

(注)「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする手法です。

# 定量的な開示事項

## 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

■2020年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.05%	43.05%	66.91%	1,547,899	96,918
上位格付	正常先	0.14%	44.48%	32.90%	708,144	49,122
中位格付	正常先	0.93%	41.82%	81.75%	572,587	39,438
下位格付	要注意先	7.63%	41.42%	150.36%	225,364	8,144
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.31%	0.00%	41,802	211
ソブリン向けエクスポージャー		0.23%	44.65%	1.10%	2,155,088	444,302
上位格付	正常先	0.00%	44.65%	1.09%	2,148,602	444,302
中位格付	正常先	0.24%	45.00%	40.57%	510	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	5,976	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	17.37%	11.13%	87,504	180,075
上位格付	正常先	0.05%	17.44%	11.12%	87,363	178,737
中位格付	正常先	1.58%	5.76%	14.44%	141	1,338
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.22%	90.00%	147.58%	27,187	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	140.50%	26,211	—
中位格付	正常先	0.68%	90.00%	232.92%	685	—
下位格付	要注意先	9.64%	90.00%	566.47%	280	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	9	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。  
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。  
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。  
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

(単位：百万円)

単 体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.03%	43.07%	67.11%	1,559,815	96,918
上位格付	正常先	0.14%	44.48%	32.90%	708,144	49,122
中位格付	正常先	0.94%	41.88%	82.00%	584,503	39,438
下位格付	要注意先	7.63%	41.42%	150.36%	225,364	8,144
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.31%	0.00%	41,802	211
ソブリン向けエクスポージャー		0.23%	44.65%	1.10%	2,155,088	444,302
上位格付	正常先	0.00%	44.65%	1.10%	2,148,928	444,302
中位格付	正常先	0.49%	45.00%	62.92%	184	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	5,976	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	17.37%	11.13%	87,504	180,075
上位格付	正常先	0.05%	17.44%	11.12%	87,363	178,737
中位格付	正常先	1.58%	5.76%	14.44%	141	1,338
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	155.76%	29,504	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	140.50%	26,211	—
中位格付	正常先	0.78%	90.00%	247.42%	3,003	—
下位格付	要注意先	9.64%	90.00%	566.47%	280	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	9	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。  
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。  
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。  
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

# 定量的な開示事項

■2021年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.44%	43.18%	68.80%	1,581,911	97,765
上位格付	正常先	0.14%	44.88%	32.23%	706,591	47,233
中位格付	正常先	0.89%	41.82%	81.00%	556,849	36,600
下位格付	要注意先	7.78%	41.39%	150.79%	272,708	13,768
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.02%	0.00%	45,761	163
ソブリン向けエクスポージャー		0.19%	44.67%	1.11%	2,682,766	423,987
上位格付	正常先	0.00%	44.67%	1.11%	2,677,089	423,987
中位格付	正常先	0.48%	45.00%	53.96%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	5,677	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	15.98%	10.89%	71,902	164,821
上位格付	正常先	0.05%	15.96%	10.81%	71,725	164,821
中位格付	正常先	1.53%	45.00%	115.82%	177	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.21%	90.00%	146.87%	26,515	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	139.76%	25,850	—
中位格付	正常先	0.82%	90.00%	230.19%	276	—
下位格付	要注意先	9.31%	90.00%	560.65%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。  
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。  
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。  
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

(単位：百万円)

単 体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.41%	43.19%	69.01%	1,594,756	97,765
上位格付	正常先	0.14%	44.88%	32.23%	706,591	47,233
中位格付	正常先	0.90%	41.89%	81.32%	569,695	36,600
下位格付	要注意先	7.78%	41.39%	150.79%	272,708	13,768
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.02%	0.00%	45,761	163
ソブリン向けエクスポージャー		0.19%	44.67%	1.11%	2,682,766	423,987
上位格付	正常先	0.00%	44.67%	1.11%	2,677,089	423,987
中位格付	正常先	0.48%	45.00%	53.96%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.96%	0.00%	5,677	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	15.98%	10.89%	71,902	164,821
上位格付	正常先	0.05%	15.96%	10.81%	71,725	164,821
中位格付	正常先	1.53%	45.00%	115.82%	177	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.32%	90.00%	159.96%	28,832	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	139.76%	25,850	—
中位格付	正常先	1.45%	90.00%	301.22%	2,593	—
下位格付	要注意先	9.31%	90.00%	560.65%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。  
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。  
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。  
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

# 定量的な開示事項

## ■居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

プール区分	連 結							コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD				
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.42%	21.24%	—	16.18%	842,389	—	—	—	
非延滞先	0.42%	21.25%	—	15.15%	828,457	—	—	—	
延滞先	21.46%	20.67%	—	124.79%	6,971	—	—	—	
デフォルト	100.00%	20.06%	17.84%	29.34%	6,960	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.41%	83.95%	—	28.92%	15,744	11,340	51,240	22.13%	
非延滞先	0.83%	83.93%	—	27.51%	15,257	11,312	51,175	22.11%	
延滞先	33.77%	82.13%	—	264.32%	110	12	12	102.11%	
デフォルト	100.00%	85.73%	81.95%	50.18%	375	15	51	29.15%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	6.56%	30.00%	—	42.18%	60,740	15,962	11,474	135.07%	
非延滞先	2.04%	30.00%	—	39.89%	57,156	15,951	11,466	135.07%	
延滞先	34.01%	30.00%	—	83.32%	75	0	0	135.06%	
デフォルト	100.00%	30.00%	23.29%	88.89%	3,508	10	8	135.07%	
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	3.94%	61.99%	—	71.59%	9,287	316	234	135.07%	
非延滞先	1.30%	61.99%	—	67.19%	8,941	316	234	135.07%	
延滞先	22.82%	61.99%	—	154.19%	113	—	—	—	
デフォルト	100.00%	61.99%	46.41%	206.43%	232	—	—	—	

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。  
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF (掛目) 適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単 体							コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD				
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.35%	21.24%	—	16.17%	841,828	—	—	—	
非延滞先	0.42%	21.25%	—	15.15%	828,457	—	—	—	
延滞先	21.46%	20.67%	—	124.79%	6,971	—	—	—	
デフォルト	100.00%	19.92%	17.66%	29.90%	6,398	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.22%	83.92%	—	28.65%	15,418	11,340	51,240	22.13%	
非延滞先	0.83%	83.93%	—	27.51%	15,257	11,312	51,175	22.11%	
延滞先	33.77%	82.13%	—	264.32%	110	12	12	102.11%	
デフォルト	100.00%	84.58%	81.03%	47.14%	49	15	51	29.15%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	6.56%	30.00%	—	42.18%	60,740	15,962	11,474	135.07%	
非延滞先	2.04%	30.00%	—	39.89%	57,156	15,951	11,466	135.07%	
延滞先	34.01%	30.00%	—	83.32%	75	0	0	135.06%	
デフォルト	100.00%	30.00%	23.29%	88.89%	3,508	10	8	135.07%	
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	2.81%	61.99%	—	70.01%	9,175	316	234	135.07%	
非延滞先	1.30%	61.99%	—	67.19%	8,941	316	234	135.07%	
延滞先	22.82%	61.99%	—	154.19%	113	—	—	—	
デフォルト	100.00%	61.99%	46.41%	206.43%	120	—	—	—	

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。  
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF (掛目) 適用後の数値を使用しております。



# 定量的な開示事項

■2021年9月期末

(単位：百万円)

連 結								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.29%	23.96%	—	17.70%	903,279	—	—	—
非延滞先	0.40%	23.97%	—	16.57%	890,117	—	—	—
延滞先	20.90%	22.93%	—	137.84%	6,444	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.96%	19.01%	52.40%	6,717	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.30%	82.47%	—	27.35%	14,927	10,805	53,682	20.13%
非延滞先	0.76%	82.45%	—	25.68%	14,471	10,780	53,611	20.11%
延滞先	33.63%	81.11%	—	260.89%	111	10	12	85.39%
デフォルト	100.00%	83.85%	78.93%	65.31%	343	14	59	24.33%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6.92%	30.00%	—	41.99%	51,820	10,089	10,362	94.46%
非延滞先	1.82%	30.00%	—	39.18%	48,589	10,081	10,353	94.46%
延滞先	34.32%	30.00%	—	83.44%	32	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.00%	22.99%	92.90%	3,198	8	8	94.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.97%	67.08%	—	76.54%	8,645	178	189	94.46%
非延滞先	1.28%	67.08%	—	71.77%	8,299	178	189	94.46%
延滞先	22.69%	67.08%	—	166.49%	134	—	—	—
デフォルト	100.00%	67.08%	51.18%	210.74%	211	—	—	—

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。  
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

単 体								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.26%	23.96%	—	17.69%	902,998	—	—	—
非延滞先	0.40%	23.97%	—	16.57%	890,117	—	—	—
延滞先	20.90%	22.93%	—	137.84%	6,444	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.88%	18.91%	52.57%	6,435	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.14%	82.45%	—	26.89%	14,625	10,805	53,682	20.13%
非延滞先	0.76%	82.45%	—	25.68%	14,471	10,780	53,611	20.11%
延滞先	33.63%	81.11%	—	260.89%	111	10	12	85.39%
デフォルト	100.00%	82.87%	78.26%	61.11%	41	14	59	24.33%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6.92%	30.00%	—	41.99%	51,820	10,089	10,362	94.46%
非延滞先	1.82%	30.00%	—	39.18%	48,589	10,081	10,353	94.46%
延滞先	34.32%	30.00%	—	83.44%	32	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.00%	22.99%	92.90%	3,198	8	8	94.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.53%	67.08%	—	74.51%	8,514	178	189	94.46%
非延滞先	1.28%	67.08%	—	71.77%	8,299	178	189	94.46%
延滞先	22.69%	67.08%	—	166.49%	134	—	—	—
デフォルト	100.00%	67.08%	51.18%	210.74%	80	—	—	—

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。  
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。  
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

## 定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

### ■連結

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期 (A)	2021年9月期 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	20,886	21,709	823
ソブリン向け	5,685	5,518	△ 166
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,606	2,232	△ 373
適格リボルビング型リテール向け	236	216	△ 20
その他リテール向け	1,705	1,634	△ 71
合 計	31,120	31,311	191

### ■単体

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期 (A)	2021年9月期 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	20,886	21,709	823
ソブリン向け	5,685	5,518	△ 166
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	514	410	△ 103
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール向け	1,185	1,164	△ 20
合 計	28,273	28,805	531

- (注) 1. 損失額の実績値は以下の合計額であります。  
 ・過去1年間に生じた直接償却額および貸出債権売却損失額  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高  
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

#### <要因分析>

事業法人向けの引当金の増加を主要因として、損失額が増加しました。

## 定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	20,886	25,599	△ 4,712
ソブリン向け	5,685	2,815	2,869
金融機関等向け	—	23	△ 23
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,606	2,383	223
適格リボルビング型リテール向け	236	545	△ 309
その他リテール向け	1,705	1,802	△ 96
合 計	31,120	33,169	△ 2,049

(単位：百万円)

区 分	単 体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	20,886	25,679	△ 4,793
ソブリン向け	5,685	2,815	2,869
金融機関等向け	—	23	△ 23
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	514	2,254	△ 1,739
適格リボルビング型リテール向け	0	265	△ 264
その他リテール向け	1,185	1,757	△ 572
合 計	28,273	32,797	△ 4,523

### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	21,709	29,408	△ 7,698
ソブリン向け	5,518	2,726	2,792
金融機関等向け	—	24	△ 24
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,232	2,281	△ 48
適格リボルビング型リテール向け	216	534	△ 318
その他リテール向け	1,634	1,472	161
合 計	31,311	36,447	△ 5,136

(単位：百万円)

区 分	単 体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	21,709	29,488	△ 7,778
ソブリン向け	5,518	2,726	2,792
金融機関等向け	—	24	△ 24
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	410	2,169	△ 1,758
適格リボルビング型リテール向け	0	267	△ 266
その他リテール向け	1,164	1,420	△ 255
合 計	28,805	36,096	△ 7,291

# 定量的な開示事項

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

■2020年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	203,654	187,935	292,885	—	203,654	187,935	292,885	—
事業法人向け	39,383	187,935	202,324	—	39,383	187,935	202,324	—
ソブリン向け	—	—	15,228	—	—	—	15,228	—
金融機関等向け	164,271	—	—	—	164,271	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,516	—	—	—	1,516	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2,185	—	—	—	2,185	—
その他リテール向け	—	—	71,631	—	—	—	71,631	—
合計	203,654	187,935	292,885	—	203,654	187,935	292,885	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。  
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。  
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

■2021年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	191,685	203,531	336,873	—	191,685	203,531	336,873	—
事業法人向け	39,010	203,511	238,646	—	39,010	203,511	238,646	—
ソブリン向け	—	19	11,481	—	—	19	11,481	—
金融機関等向け	152,674	—	—	—	152,674	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,318	—	—	—	1,318	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2,162	—	—	—	2,162	—
その他リテール向け	—	—	83,264	—	—	—	83,264	—
合計	191,685	203,531	336,873	—	191,685	203,531	336,873	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。  
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。  
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 与信相当額の算出に用いる方法

■2020年9月期末、2021年9月期末

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	2020年9月期末		2021年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
派生商品取引	1,718	1,718	1,529	1,529

### 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	7,295	7,295
外国為替関連取引及び金関連取引	8,758	8,758
金利関連取引	20	20
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	339	339
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 1,823	△ 1,823
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,295	7,295

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

# 定量的な開示事項

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	7,710	7,710
外国為替関連取引及び金関連取引	8,414	8,414
金利関連取引	5	5
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	150	150
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 859	△ 859
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,710	7,710

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

## 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

### ■2020年9月期末、2021年9月期末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

### 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	7,295	7,295
外国為替関連取引及び金関連取引	8,758	8,758
金利関連取引	20	20
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	339	339
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 1,823	△ 1,823
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,295	7,295

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	7,710	7,710
外国為替関連取引及び金関連取引	8,414	8,414
金利関連取引	5	5
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	150	150
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 859	△ 859
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,710	7,710

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

## 定量的な開示事項

### 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

種類及びプロテクションの購入、提供の別	連 結	単 体
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	6,116	6,116
合 計	6,116	6,116

#### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

種類及びプロテクションの購入、提供の別	連 結	単 体
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	3,000	3,000
合 計	3,000	3,000

### 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

#### ■2020年9月期末、2021年9月期末

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

### 当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び種類別の内訳

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
住宅ローン債権	337	337
アパートローン債権	475	475
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	404	404
貸付金	1,000	1,000
クレジットカード債権	—	—
割賦債権	—	—
売掛金債権	—	—
リース料債権	1,608	1,608
合 計	3,826	3,826

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

#### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	405	405
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	234	234
貸付金	500	500
クレジットカード債権	—	—
割賦債権	—	—
売掛金債権	—	—
リース料債権	644	644
合 計	1,785	1,785

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。



## 定量的な開示事項

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
20%以下	404	6	404	6
20%超 50%以下	2,066	55	2,066	55
50%超 100%以下	1,338	67	1,338	67
100%超 250%以下	17	3	17	3
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	3,826	132	3,826	132

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
20%以下	234	3	234	3
20%超 50%以下	1,047	27	1,047	27
50%超 100%以下	500	24	500	24
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	2	0	2	0
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,785	55	1,785	55

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

## 定量的な開示事項

### 再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

## 7. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	41,197	40,320	41,197	40,320
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,679	6,136	1,679	6,136
合 計	42,877	46,456	42,877	46,456

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

#### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	50,749	49,589	50,749	49,589
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,930	7,770	1,930	7,770
合 計	52,680	57,359	52,680	57,359

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

## 定量的な開示事項

### 子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
子会社・子法人	—	4,500	—	5,888
関連法人	—	—	—	—
合 計	—	4,500	—	5,888

(注) 上記、子会社・関連会社株式は全て非上場です。

### 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期末		2021年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却損益額	467	459	435	435
償却額	9	9	0	—

### 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年9月期末		2021年9月期末	
連 結	単 体	連 結	単 体
15,032	14,193	25,135	24,024

### 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

#### ■2020年9月期末、2021年9月期末

連結・単体とも該当する評価損益はございません。

## 定量的な開示事項

### 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結	単 体
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,791	4,892
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	27,187	29,504
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—	—
合 計	29,979	34,397

#### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結	単 体
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,036	4,509
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26,515	28,832
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—	—
合 計	27,551	33,341

### 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

#### ■2020年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
ルック・スルー方式	136,320	136,302
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	2,000	2,000
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	3,577	3,577
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	28	28
合 計	141,926	141,909

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、保有するエクスポージャーの資産運用基準（マンドート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。  
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合で、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

#### ■2021年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
ルック・スルー方式	118,104	118,071
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	6,700	6,700
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	16,786	16,786
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	24	24
合 計	141,615	141,582

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、保有するエクスポージャーの資産運用基準（マンドート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。  
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合で、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	21,369	16,455	6,839	3,889
2	下方パラレルシフト	33,684	36,701	9,624	11,542
3	スティープ化	7,535	4,872		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	33,684	36,701	9,624	11,542
		ホ		ヘ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	200,310		192,567	

- (注) 1. 「△EVE (デルタEconomic Value of Equity)」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額のことです。  
 2. 「△NII (デルタNet Interest Income)」は、金利リスクのうち、1年先までの金利収益の減少額のことです。  
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レート (無リスク金利=国債の金利など) に、通貨ごとに当局が定めた変動幅を加える金利ショックのことです。  
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、通貨ごとに当局が定めた変動幅にマイナス1を乗じた値を加える金利ショックのことです。  
 5. 「スティープ化」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、当局が定めた算式による金利変動幅を加える金利ショックのことです。  
 6. フラット化、短期金利上昇、短期金利低下による金利ショックの算定は今回行っておりません。